

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第15期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 スターティア株式会社

【英訳名】 STARTIA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者  
本郷 秀之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

(平成22年5月1日から本店所在地 東京都新宿区西新宿一丁目14番11号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 管理本部長  
橋本 浩和

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 管理本部長  
橋本 浩和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)		3,276,506	4,188,259	4,767,940	3,353,571
経常利益 (千円)		35,101	140,460	252,939	164,944
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)		34,621	101,192	94,078	115,229
純資産額 (千円)		1,121,377	1,204,713	1,256,929	1,363,191
総資産額 (千円)		1,600,839	2,336,729	2,295,506	2,543,190
1株当たり純資産額 (円)		50,588.92	54,974.61	58,658.29	63,709.49
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)		1,569.94	4,597.25	4,346.25	5,375.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			4,462.49	4,244.86	5,266.03
自己資本比率 (%)		69.8	51.3	54.8	53.6
自己資本利益率 (%)		3.04	8.7	7.7	8.8
株価収益率 (倍)			17.7	8.3	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		99,663	292,200	243,359	116,050
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		134,901	329,175	182,793	140,216
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		31,380	457,487	48,911	158,140
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		645,617	1,066,129	1,077,783	1,211,757
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)		157 〔75〕	197 〔38〕	216 〔25〕	226 〔20〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第12期連結会計期間における潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、新株予約権は存在するものの、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 平成21年3月31日に当社連結子会社であったスターティアレナジー株式会社の出資持分の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。従いまして、第14期の連結会計上の当社への影響は損益のみとなります。

6 平成21年5月31日に、ファシリティ事業部門の強化を目的として、株式会社M A C オフィスの第三者割当増資を引き受け、同社株式の42.86%を取得し、同社を持分法適用関連会社といたしました。また、平成21年7月31日に、当社オフィス関連事業におけるファシリティ事業部門を簡易吸収分割の方法により分割し、株式会社M A C オフィスに承継いたしました。それに伴い、当社でのファシリティ事業部門の売上高が減少しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	2,324,591	3,195,134	3,781,985	4,006,939	3,025,583
経常利益 (千円)	257,680	59,297	154,054	260,287	86,365
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	142,427	22,051	95,965	86,735	69,641
資本金 (千円)	415,250	416,840	416,960	416,960	416,960
発行済株式総数 (株)	22,000	22,106	22,114	22,114	22,114
純資産額 (千円)	1,157,460	1,130,889	1,204,342	1,256,929	1,317,603
総資産額 (千円)	1,709,438	1,590,335	2,241,120	2,295,506	2,433,614
1株当たり純資産額 (円)	52,611.84	51,157.57	54,957.68	58,658.29	61,578.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	350 ( )	350 ( )	350 ( )	350 ( )	350 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	7,179.42	999.92	4,359.79	4,006.99	3,248.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7,037.75		4,231.99	3,913.52	3,182.63
自己資本比率 (%)	67.7	71.1	53.7	54.8	54.1
自己資本利益率 (%)	18.2	1.9	8.2	7.0	5.4
株価収益率 (倍)	44.0		18.7	9.0	36.3
配当性向 (%)	5.4		8.0	8.7	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,816				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,720				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	496,205				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	906,512				
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	96 〔27〕	151 〔75〕	187 〔38〕	209 〔25〕	197 〔14〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第12期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在するものの、当期純損失を計上しているため記載しておりません。  
3 第12期から第15期までのキャッシュ・フロー指標については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。  
4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
5 インターネットメディアコンテンツ事業部門を分社化することで、より専門性を高め、環境変化にタイムリーに対応できる体制を構築し、一層の業績拡大を図るため、平成21年4月1日をもって、インターネットメディアコンテンツ関連事業を会社分割し、新設するスターティアラボ株式会社に承継いたしました。それに伴い、当社でのインターネットメディアコンテンツ事業部門の売上高が減少しております。  
6 平成21年5月31日に、ファシリティ事業部門の強化を目的として、株式会社M A Cオフィスの第三者割当増資を引き受け、同社株式の42.86%を取得し、同社を持分法適用関連会社といたしました。また、平成21年7月31日に、当社オフィス関連事業におけるファシリティ事業部門を簡易吸収分割の方法により分割し、株式会社M A Cオフィスに承継いたしました。それに伴い、当社でのファシリティ事業部門の売上高が減少しております。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
平成8年2月	有限会社テレコムネットとして埼玉県所沢市山口3番地の2にて市外電話割引サービスの取次ぎ事業開始
平成8年10月	出資金を10百万円に増資 商号を株式会社エヌディーテレコムに変更 ビジネスホンの販売開始
平成9年2月	本社を東京都新宿区に移転
平成9年9月	一般第二種電気通信事業届出書を郵政省へ提出、受理を受ける 受理番号「A-09-2462」
平成9年10月	マイラインの取次ぎ事業開始
平成10年4月	回線受付サービス事業開始
平成11年6月	本社を東京都千代田区に移転
平成12年1月	レンタルサーバー「Digit@Link(デジタルリンク)」を運営開始
平成12年4月	レンタルサーバー「Digit@Link(デジタルリンク)」の維持・管理を目的として株式会社ホワイトボードを子会社として設立
平成13年5月	本社を東京都豊島区に移転
平成13年8月	レンタルサーバー「Digit@Link(デジタルリンク)」の充実を図るため、株式会社ホワイトボードを吸収合併
平成14年5月	従業員増加に伴い新宿支店を出店
平成14年11月	事業拡大のため大阪支店を出店
平成15年8月	本社並びに新宿支店を統合し東京都新宿区に移転
平成16年2月	商号をスターティア株式会社に変更
平成16年3月	オフィスファシリティの販売開始
平成16年5月	ASPサービスICカード勤怠管理システム「ICTiM(イクティム)」を運営開始
平成17年4月	オフィス用品通信販売サイト「スマートオフィス」サービス開始 電子ブック作成ソフトの販売開始 ASPサービスeSHOP簡易作成システム「Digit@Link eSHOP(デジタルリンク イーショップ)」を運用開始
平成17年12月	東京証券取引所マザーズ上場
平成18年2月	企業向けホームページ制作サービス「ビジネスウィキ」提供開始
平成18年3月	事業拡大に伴い新宿区に本社分室を設置
平成18年4月	顧客層の拡大を目的として、人材紹介、派遣事業に参入するため、スターティアレナジー株式会社を子会社として設立
平成18年6月	事業拡大に伴い大阪支店を移転 電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook(デジタルリンク アクティブック)」提供開始

年月	変遷の内容
平成18年7月	事業拡大のため福岡支店を出店
平成18年10月	統合請求サービス「スリムピリング」提供開始
平成19年6月	ネットワーク通信機器レンタルサービス『マネージドゲート』提供開始
平成19年8月	龍冠堂コンサルティング株式会社よりホスティング事業譲受
平成19年10月	株式会社アレストよりMFP顧客及びカウンター事業譲受
平成21年3月	連結子会社であるスターティアレナジー株式会社の当社が保有する全株式を売却
平成21年4月	インターネットメディアコンテンツ関連事業を会社分割し、新設するスターティアラボ株式会社を100%連結子会社として新設
平成21年5月	株式会社M A C オフィスの第三者割当増資を引き受け、同社株式の42.86%を取得し、同社を持分法適用関連会社とする
平成21年7月	オフィス関連事業におけるファシリティ事業部門を簡易吸収分割の方法により分割し、株式会社M A C オフィスに承継
平成22年5月	本社並びに本社分室を統合し東京都新宿区に移転

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社（スターティア株式会社）と連結子会社1社（スターティアラボ株式会社）と持分法適用関連会社1社（株式会社M A C オフィス）により構成され、従業員300名未満の中堅・中小企業を主力顧客とし、ビジネスホン、複合機、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売、インターネット回線の取次ぎサービス、ホスティングサービス「Digit@Link（デジタルリンク）」の提供、ホームページ制作やコンテンツの提供、オフィス家具の販売等、事業活動に必要な環境を複合商材として提供する“トータルオフィスソリューション”を表題に、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

近年、企業を取り巻くIT環境は日々高速化・複雑化しており、情報量も増加しております。また、個人情報保護などの観点からセキュリティへの関心も高まっている中、従業員300名未満の中堅・中小企業にとって、最も良い環境を探し出すのはなかなか困難でかつ手間のかかる作業となっております。

大企業では専門部署が設置されており、迅速な対応ができますが、従業員300名未満の企業では他の部署の知識ある社員が兼任していることが多く、本業への負担となっている状況は否めません。そうした中、当社は、顧客ニーズに合わせ、単なる商品販売にとどまらず、設置工事、設定作業、アフターフォロー、ヘルプデスクの設置などを行い、当社をお客様の総務部、情報システム担当の専門部署と考えて頂けるよう、社員の知識とサービスの向上に努め、ITに関するプロフェッショナルとして長期にわたるお付き合いができるよう心がけております。

また、平成21年4月1日に、今後成長期待の大きいインターネットメディアコンテンツ関連事業を、スターティアラボ株式会社を新設会社とする簡易分割の方法により新設分割をし、当社100%連結子会社となりました。

また、平成21年5月31日付で、株式会社M A C オフィスが実施した第三者割当増資引き受けにより、同社の発行済株式総数の42.86%を取得し、持分法適用関連会社となりました。

また、平成21年7月31日付で、オフィス関連事業におけるファシリティ事業部門のデザイン力強化を目的として、ファシリティ事業を営む株式会社M A C オフィス(持分法適用関連会社)へファシリティ事業部門を簡易吸収分割の方法により分割し継承いたしました。

なお、事業の種類別セグメントの内容を示すと、次の通りであります。

## (1) インターネットメディアコンテンツ関連事業

インターネットメディアコンテンツ関連事業につきましては、電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook（デジタルリンクアクティブック）」や「Digit@Link CMS（デジタルリンクシーエムエス）」を始めとしたWebアプリケーションの企画・開発・販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。

なお、平成21年4月1日よりスターティアラボ株式会社を新設会社とする簡易分割の方法により新設分割しており、当社100%連結子会社となりました。

## (2) ソリューション関連事業

ソリューション関連事業につきましては、ネットワーク関連機器、I S P回線取次、ホスティングサービスが主力商品及びサービスとなっております。

ネットワーク関連機器に関しましては、機器販売、レンタルに留まらず、専門のシステムエンジニアがルーター、ファイアウォールなどのセキュリティ関連機器の設定や付加サービスとしてパソコンの設定まで行い、顧客満足度の向上に努めております。ネットワーク関連機器ではI P対応の通信システム機器が活況を呈しており、特に、セキュリティ関連機器、通信機器の新規導入や買換え需要など、新機種への変更サイクルも短縮化されてきております。

I S P回線取次に関しましては、K D D I 株式会社のK D D I インターネット、ソニー株式会社のbit-driveを中心にお客様のニーズに合わせてご提案しております。また、インターネット接続のためにA D S Lや光ファイバーなどのN T T回線工事が必要な場合なども、お客様に代わって手配をしております。また、当社ではネットワーク機器をI S P回線手配と複合商材として、お客様に提供しております。

ホスティングサービスに関しましては、インターネットに情報を発信するサーバーの容量の一部を間貸しするサービスであり、別名レンタルサーバーとも言われております。サーバーや回線を自前で用意できない顧客から公開したいコンテンツを預かり、インターネットに接続されたレンタルサーバーで公開を行うサービスとなっております。レンタルサーバー「Digit@Link（デジタルリンク）」は、お客様サポートセンターを設置し、お客様のお問い合わせ等に専門のオペレーターが対応する体制をとっており、また、保守管理・メンテナンスは、システムエンジニアが障害などのトラブルへの対応、新サービスの設計及び管理を行っております。サーバーは有人体制で監視しているため、万が一のトラブル発生時には即時対応できるようになっております。レンタルサーバーは容量の大きな専用サーバーと比較的少量で利用できる共用サーバーがあり、お客様のご利用用途により各種対応しております。また、オプションサービスとしてウィルスチェック、アクセスログ解析などが選択でき、お客様のサーバー利用に際し、より便利なサービスの提供を行っております。

### (3) オフィス関連事業

オフィス関連事業につきましては、ビジネスホン、複合機及びカウンターサービスだけでなく、当社グループが長年にわたり情報通信機器やI S P回線手配などの販売を行ってきたノウハウを活かし、L A Nなどの通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案による売上が主力となっております。

ビジネスホンに関しましては、法人企業向けのI P電話などの商品を中心に販売しております。また、販売に留まらず、当社の技術者が直接お客様のところへお伺いし、I P電話などの設置・設定まで行うため、商談の段階からお客様の要望を十分把握し、技術者との連携をとるようにしており、申込から工事までの期間短縮にもつながっております。新規顧客の開拓、既存顧客のフォロー営業に関しては、お客様への当社のサービス紹介、経費削減のご提案などを行う専門のテレホンアポインターが対応しており、ニーズのあるお客様に対しては、営業担当者が直接出向き、より詳細なサービスのご提案、契約締結をさせて頂いております。

複合機に関しましては、現在シャープドキュメントシステム株式会社の複合機を中心に販売を行っております。お客様とは、メンテナンスサービス及びコピー用紙及びトナーなどの消耗品を無償で提供するサービスを行っており、コピーの使用量に応じてカウンターサービス料を頂くシステムとなっております。また、お客様のコピーの使用量の増加や複合機の販売台数が増加するほどカウンターサービス料収入が増える仕組みとなっております。複合機は、現在モノクロ機からカラー機への買換え需要が大変大きく、お客様のニーズに合ったコピー機とプリンターを兼用したカラー複合機のご提案を中心に行っております。また、前述いたしましたビジネスホン及び複合機の販売ルートとしては、当社のお客様とリース会社が当社のビジネスホンや複合機等の商品のリース契約を締結し、当社はリース会社に販売するという形態（リース売上）は、お客様がより手軽に情報通信機器を導入できることに加え、リース会社に与信審査を依頼することにより、不良債権等の事故の発生を未然に防止することができるシステムとなっております。

また、平成21年5月31日付で、株式会社M A Cオフィスが実施した第三者割当増資引き受けにより、同社の発行済株式総数の42.86%を取得し、持分法適用関連会社となりました。

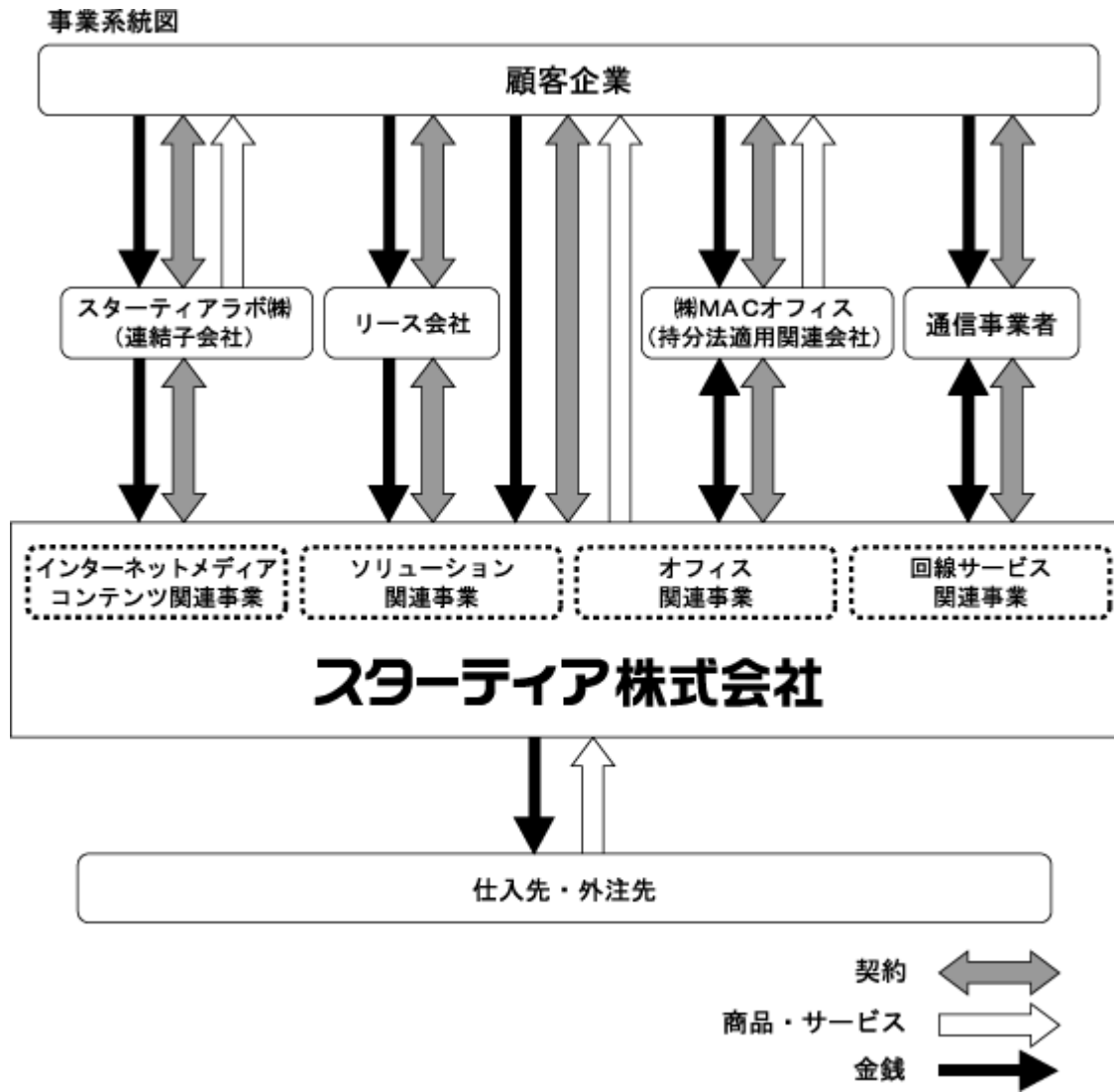
また、平成21年7月31日付で、オフィス関連事業におけるファシリティ事業部門のデザイン力強化を目的として、ファシリティ事業を営む株式会社M A Cオフィス(持分法適用関連会社)へファシリティ事業部門を簡易吸収分割の方法により分割し継承いたしました。

### (4) 回線サービス関連事業

回線サービス関連事業につきましては、電話回線手配などの回線加入受付代行による通信事業者からのインセンティブ収入事業を行っております。主力であるおとくラインは、ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスで、当社は、その受付案内・登録作業・現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行うことで支払われる受付インセンティブと、お客様の電話使用料によりその一部がインセンティブとして当社に支払われるトラフィックインセンティブがあります。当社の顧客である従業員300名未満の企業においては、専門の部署が設置されていないため、どの通信業者にどのサービス内容を申し込めば、より良い音声通信環境が実現でき、経費を削減できるか、その選択肢の多さに悩まされております。当社は、お客様のニーズを十分にヒアリングし、より適切な提案を行っております。



事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) スターティアラボ株式会社 (注) 2、4	東京都新宿区	30	インターネットメディアコンテンツ関連事業	100.00	役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 株式会社M A C オフィス	大阪市中央区	70	オフィス関連事業	42.86	役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 特定子会社であります。  
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。  
 4 スターティアラボ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等 売上高 377百万円  
 経常利益 79百万円  
 当期純利益 46百万円  
 純資産額 106百万円  
 総資産額 193百万円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(人)
インターネットメディアコンテンツ関連事業	33(7)
ソリューション関連事業	58(1)
オフィス関連事業	64(6)
回線サービス関連事業	25(6)
管理部門	46( )
計	226(20)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
197(14)	29.6	3.4	4,736

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 平均年間給与には、臨時雇用者の給与は含んでおりません。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、引き続き厳しい状況が続いているものの、外需主導により緩やかに持ち直しており、企業収益の改善や企業倒産件数の減少、株価の回復等の兆しが見えてきております。また、企業は設備投資に対して慎重な姿勢は継続しているものの、企業における設備投資抑制の傾向は、徐々に弱まりを見せ始めております。

当社グループを取巻く環境の一つでもあるIT業界におきましても、中堅・中小企業市場では、引続きリース与信審査の厳格化による厳しい経営環境は継続しているものの、リプレイス需要を中心に持ち直し傾向にあります。また、アップル社が提供するマルチタッチスクリーン機能搭載のiPhoneの普及やタブレット型端末iPadの期待の高まりを受け、電子ブックの認知度やニーズが市場において急速に拡大成長してきております。

このような経営環境のもと、当社グループにおいては、当連結会計年度より、目先の利益だけに囚われない中長期に渡る継続的な利益基盤構築に向けて、事業ごとの収益性や成長性を分析し、将来においてどの事業に経営資源を配分するか判断し、サービス提供を通じて継続的な収入が得られるストック型ビジネスへ大きくシフトさせてまいりました。

また、顧客企業のコスト削減や生産性向上等の課題解決に繋がるサービス提案を積極的に行いました。電子ブックをはじめとするIT関連の各種サービスやシステムを活用した展示・説明会やセミナーを通じて、企業におけるIT投資やITサービス利用の活性化に努めるとともに、Webマーケティングによるプル型の集客にも努めました。

前連結会計年度からの事業再編の一環として、平成21年7月31日付けでオフィス関連事業におけるファシリティ事業部門のデザイン力強化を目的として、ファシリティ事業を営む株式会社M A C オフィス（持分法適用関連会社）へファシリティ事業部門を簡易吸収分割の方法により分割し承継いたしました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,353,571千円（前期比29.7%減）、営業利益160,044千円（前期比33.8%減）、当期純利益115,229千円（前期比22.5%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### (インターネットメディアコンテンツ関連事業)

当連結会計年度におけるインターネットメディアコンテンツ関連事業は、以下の通りであります。

インターネットメディアコンテンツ関連事業においては、電子ブック作成ソフト「Digit@Link Act iBook ( デジタルリンクアクティブック ) 」や「Digit@Link CMS ( デジタルリンクシーエムエス ) 」を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供してまいりました。

特にAct iBookに関して、大幅な機能改善とiPhone・iPad対応への開発計画を進めたことで出版・印刷会社様を中心に導入が進み、好調に推移いたしました。

その結果、インターネットメディアコンテンツ関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高444,203千円(前期比4.2%増)、営業利益136,645千円(前期比55.0%増)となりました。

#### (ソリューション関連事業)

当連結会計年度におけるソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ソリューション関連事業においては、当連結会計年度からの強化事項であるマネージドサービスの強化に注力し事業活動を行いました。

ネットワーク関連機器に関しましては、企業の設備投資意欲の鈍化が続くなか、ネットワーク関連のハードウェア販売が大きく減少する結果となりましたが、ネットワーク機器レンタルサービス「マネージドゲート」が堅調に顧客数を伸ばしました。

ホスティングサービスに関しましては、ITアウトソーシングサービスのニーズが堅調に高まる市場を受けて、柔軟なサービス提供と新規顧客開拓を強化した結果、専用サーバサービスと、SaaS型インターネットファイルサーバー「セキュアSamba」が堅調に顧客数を伸ばしました。

その結果、ソリューション関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高1,048,536千円(前期比5.7%減)、営業利益4,420千円(前期比93.0%減)となりました。

#### (オフィス関連事業)

当連結会計年度におけるオフィス関連事業は、以下の通りであります。

オフィス関連事業においては、複合機の自社メンテナンスエリア内における販売強化を最優先課題とし、営業効率の強化や営業組織を販売手法別に再編すると共に、中長期を見据えた顧客の囲い込み施策の一環として自社メンテナンス部門の人員とエリアの拡充を行いました。

ビジネスホンに関しましては、上記エリア内の新規顧客の獲得、ビジネスホンと複合機の同時販売強化を実施すると共に、引き続き技術部門の作業の効率化・外注工事の内製化を図っております。

特に、複合機及びカウンターサービスに関しましては、業界全体が大きく落ち込む中でカラー機販売の強化を行い、堅調に累積稼働台数を伸ばしました。

なお、事業再編の一環として、平成21年7月31日付けでオフィス関連事業におけるファシリティ事業部門のデザイン力強化を目的として、ファシリティ事業を営む株式会社M A Cオフィス(持分法適用関連会社)へファシリティ事業部門を簡易吸収分割の方法により分割し承継いたしました。

その結果、オフィス関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高1,491,993千円(前期比27.3%減)、営業利益51,305千円(前期比12.5%減)となりました。

(回線サービス関連事業)

当連結会計年度における回線サービス関連事業は、以下の通りであります。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスである、おとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行う回線接続受付に関しましては、大幅な営業人員の異動がありながらも新規顧客の獲得、他部門からの紹介による重ね売りが堅調に推移し、これまで積上げてきた顧客の総通話料金に比例して計上されるストック収益も堅調に推移しました。

その結果、回線サービス関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高368,837千円(前期比11.0%減)、営業利益15,063千円(前期比59.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の当連結会計年度末残高は1,211,757千円となり、前連結会計年度末と比較して133,974千円(12.4%)の資金の増加となりました。当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは116,050千円の収入となりました(前連結会計年度は243,359千円の収入)。その主な内容は、税金等調整前当期純利益160,979千円(前連結会計年度は196,071千円)を計上したことがありましたが、その一方で、売上債権の増加に伴う資金の減少65,712千円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは140,216千円の支出となりました(前連結会計年度は182,793千円の支出)。その主な内容は、固定資産の取得による資金の減少86,894千円、保証金の差入による資金の減少81,944千円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは158,140千円の収入となりました(前連結会計年度は48,911千円の支出)。その主な内容は、長期借入による資金の増加350,000千円がございましたが、その一方で、長期借入金の返済による資金の減少182,664千円があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは事業の性質上、生産・受注の実績はありません。

## (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
インターネットメディアコンテンツ関連事業	66,014	36.8
ソリューション関連事業	298,046	13.4
オフィス関連事業	592,155	34.9
回線サービス関連事業	18,831	74.7
合計	975,048	29.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 外注実績

当連結会計年度における外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	外注高(千円)	前年同期比(%)
インターネットメディアコンテンツ関連事業	23,390	46.0
ソリューション関連事業	20,041	27.0
オフィス関連事業	136,743	53.5
回線サービス関連事業	503	58.3
合計	180,677	50.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、人材関連事業につきましては平成21年3月31日に当社連結子会社であったスターティアレナジー株式会社の出資持分の全てを売却したため、事業の種類別セグメントから除外しております。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
インターネットメディアコンテンツ関連事業	444,203	4.2
ソリューション関連事業	1,048,536	5.7
オフィス関連事業	1,491,993	27.3
回線サービス関連事業	368,837	11.0
合計	3,353,571	29.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

事業基盤の確立と内部統制制度の充実を図り、株主や顧客などの全てのステークホルダーからの信頼を、より一層確保することが当面の課題と考えており、それらの対処方法として次の施策を考えております。

#### (1) ストック型ビジネスの強化

現在、当社の売上構成はビジネスホンやネットワーク機器などの情報通信機器の販売及び回線サービスの取次が、依然として収益の主力となっておりますが、中長期的には、注目度の高い、電子ブックの販売及びホスティングサービスに加えて、通信機器のレンタルやコピーカウンターサービスやおとくラインの再販事業やASP関連の強化等によるストック型ビジネスに更に傾注し、筋肉体質の売上構成を目指してまいります。

#### (2) 人材育成

優秀な人材の確保に向けて、積極的な採用活動を行ってまいりました。新たに採用した新卒社員31名の早急な生産性向上のための人材育成を行ってまいります。

#### (3) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、「社会のニーズとマーケットを見極め、人と企業の未来を創造し、優れた事業と人材を輩出するリーディングカンパニーを目指す」という企業理念のもと、経営の透明性、健全性、遵法性の確保ならびに、経営管理者の責任の明確化を図り、経営基盤をより磐石にするため、独立採算制を導入し、再度、事業部ごとの収益構造を構築し、将来的なカンパニー制（あるいはホールディングカンパニー制）導入を視野に入れ、経営幹部職、管理職の更なるスキルアップのための教育と経営管理システムを充実させるための設備投資を行ってまいります。

さらに、内部統制システムの整備・構築・運用に向けて、コンプライアンス委員会・リスク管理委員会・情報システム委員会を下部組織に持つ内部統制審議会を組織し、また、内部監査室と協働することにより、法令遵守の基礎となる、企業理念、企業倫理、企業行動規範を全社員に対して啓蒙、浸透、定着させ、真のコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下について、当社の事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、本項に記載した予想、見通し等の将来に関する事項は、別段の記載がない限り、提出日現在で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご注意ください。

##### (1) 当社事業を取巻く環境について

###### 景気変動に伴う影響

当社は、企業のオフィス環境にとって必要性の高い商材(ビジネスホン、ネットワーク機器、ISP等)を、主に従業員300名未満の中堅・中小企業へ販売しております。特に、通信・ネットワークを専門に担当する部署の設置がされていない中小企業に対してこれら商材の販売を行っております。ユーザーの業種は、広く分散するように顧客基盤の拡充を図っておりますが、わが国のマクロ経済の悪化に伴い、ユーザーにおけるIT投資が控えられた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

###### 販売方法について

当社は、当社のお客様とリース会社がリース契約を締結し、当社はリース会社に販売するという形態(リース売上)をとっております。リース売上は、売上高の44.3%(平成22年3月期)を占め、お客様がより手軽に情報通信機器を導入できることに加え、リース会社にお客様の与信審査を依頼することにより不良債権等の事故の発生を未然に防止することができるシステムとなっております。リース契約が成立しなかった場合には当社との現金取引となる場合もあり、よってリース契約が成立せず、かつ現金取引できない顧客とは、受注自体が解約となる場合もあります。従って、今後、リース料率のアップや与信審査の状況変化によりリース契約が成立しないケースが著しく増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。



## 競合について

当社の属する通信機器の販売を主とする業界は、比較的容易に通信事業者の代理店になることができ、個別商材ごとでは参入障壁が低いといわれております。当社は、営業社員やテレホンアポインターには複合商材の販売ができるよう複数の商材教育を実施しており、お客様へのサービス提供を行っております。また、機器関連の販売に加え、ホスティングサービス「Digit@Link（デジタルリンク）」や「ICTiM(イクティム)」などの拡販にも努めており、毎月、その利用料を請求するストック型のサービスにも注力しており、企業のオフィスで必要性の高い商材の販売など多種多様な商品のラインナップを取り揃えております。

しかしながら、当社が考える差別化策は必ずしも十分であるとは限らず、競争力のある新規参入企業により当社の優位性が薄れた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 技術革新への対応のための知識の習得

当社の事業においては、顧客からの要求に応じて常に最先端かつ高度の通信技術、ネットワークシステムを提供していくことが重要な要素となります。しかし、このような要求に的確に対応して顧客満足度を向上させ、商品・サービスの提供に対する高付加価値を維持していくためには、急速な技術革新が進む通信市場・ネットワーク関連市場において、市場の動向を的確に把握し、最先端技術およびノウハウを取得し、これをお客様に継続的に提供する必要があります。当社は、通信事業者よりこれらの情報をタイムリーに入手し、各従業員への教育を実施しておりますが、当社がそのような教育への費用および時間を十分に確保することができず、技術革新への対応に支障が生じた場合には、当社の競争力が低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 人材の流動性について

当社の属する情報通信機器の販売を主に扱う業界は、技術革新が非常に早いとともに、人材の流動性が高いことが特徴であります。商材の販売は人材（社員）にある程度依存しており、当社は創業以来、“社会のニーズとマーケットを見極め、人と企業の未来を創造し、優れた事業と人材を輩出するリーディングカンパニーを目指す”を企業理念として、“顧客満足度の向上は従業員満足度の向上から始まる”などの「ビジネススタイル」を表題に掲げております。有給休暇の増加など労務制度の充実、福利厚生等の充実はもちろんのこと、従業員に対し商材ごとの教育を長期的に徹底して行うことにより、スキルアップを図るなどして、人材の流出を防止するとともに、人材の確保に努めております。

また、ストックオプション制度も導入し経営参画意識の高揚も図ってまいりました。今後とも、人材の確保育成は重要な経営課題として採用の精度向上などの策を講じて対処してまいりますが、予想外の人材の流出等が起きた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### システムダウン、ハッキングの可能性

ソリューション関連事業において電子メールや情報検索にとどまらず、eコマースなどの流通分野、商品・サービスの提供など多種多様なものが提供されております。このような状況下で当社は、安定したサービスの提供とシステム運用に努めており、データセンター（IDC）の選定には十分注意を払い、また、技術者の対応体制、カスタマーサポート体制を整備し障害対応に備えております。しかしながら、当社の危機管理体制では対応できないレベルのハッキング、システムダウンなどの障害が生じた場合には、当社のサービス利用者様に一定の損害を与える可能性があります。当社のサービス約款には免責条項がありますが、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 関連法規制について

現在、当社で提供する通信事業、インターネットに係る事業につきましては、以下の法規制を受けております。インターネットの普及及び諸外国の法規制・ルール化の進行によりわが国でも、新たに法規制・ルール化が明確となりつつありますが、既存の法律を含めた改正、新たな法律の制定、何らかの自主規制が求められることにより当社の事業が制約され、当社の事業に影響を与える可能性があります。

### イ．風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律

「風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律」は、風俗営業に対して必要な規制を加えるとともに、風俗営業者の自主的な健全化のための活動を支援し、業務の適正化を図ること等を目的として制定された法律であります。インターネット接続サービスには利用者へのサーバスペース提供が伴うため、接続業者は自社サーバー上の管理責任につき努力義務を負うこととされ、当社はこの法律の適用を受けることとなります。

当社は、約款等において出会い系サイト等による犯罪に係る事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為等を禁止する旨を顧客に周知し、同意していただいております。しかしながら、お客様が掲載するホームページに関して、当社に対し利用者もしくはその他関係者、公安、行政機関等から指導、クレーム、勧告等を受ける可能性があります。

### ロ．個人情報の保護に関する法律

当社の運営するホスティングサービスの顧客は、従業員300名未満の法人が主な顧客層で、SOHOや個人事業主など一般の顧客に対する販売、サービス提供も一部含んでおります。そのため、ホスティングサービスの顧客など個人情報保護の観点により施行された「個人情報の保護に関する法律」の適用を受けることとなります。

当社は、内部管理体制の整備を行っており、情報管理の強化に努めておりますが、十分に対応できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### ハ．不正アクセス行為の禁止等に関する法律

「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」は、電子通信回線を通じて行われる電子計算機に係る犯罪の防止及びアクセス制御機能により実現される電気通信に関する秩序の維持を図り、もって高度情報通信社会の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であります。よってホスティングサービス事業者は、電気通信回線に接続している電子計算機の動作を管理する者への不正アクセス行為から防御するための必要な措置を講ずる旨の努力義務が定められております。当社の運営するホスティングサービスも電子計算機の動作を管理する者としてこの法律の適用を受けることとなります。当社は、ネットワークに関するセキュリティ機器・ソフトの導入などを実施し不正アクセス行為の防御策の強化を図っておりますが、不正アクセスがあった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### ニ．特定商取引に関する法律

「特定商取引に関する法律」は、特定商取引（訪問販売、通信販売等）を公正にし、また、購入者等が受けることのある損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を円滑にし、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であります。当社は、電話勧誘販売等について消費者保護の観点から一定の規制を行っている同法律の遵守についても社員への啓蒙活動を行っております。しかしながら、将来法律の改正や新法の成立によって当社の電話勧誘方法に問題が生じた場合は、当社の業績及び事業活動に影響を与える可能性があります。

(2) 経営者への依存度について

当社の事業の推進者は、当社代表取締役社長である本郷秀之であります。同氏は当社設立以来の最高責任者であり経営方針や戦略の決定等において重要な役割を果たしております。また、当社が他業界の有力企業と提携を結び共同事業を進める上でも、同氏の幅広い人脈が貢献しております。このため現時点では想定されておりませんが、同氏が退任するような事態となった場合、当社の事業戦略の推進および業績に影響を与える可能性があります。

(3) その他

利益還元に関する方針について

当社は、株主に対する利益還元策を重要な経営課題と認識しております。経営基盤及び競争力の強化のため、必要な内部留保に努めてまいりました。そのため、当社の剰余金の配当は、期末配当を年1回安定的に継続して配当を行ってまいりましたが、今後は、中長期戦略に基づく株主還元の強化を目的として、配当方針を年間350円の配当に加え、1株当たり当期純利益の10%相当額が年間350円を超えた場合は業績配当金として差額を配当し、配当金総額が当期純利益の10%相当額となるようにしてまいります。

ストックオプションについて

当社は、取締役、監査役および従業員に対しインセンティブ付与のため、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権（ストックオプション）を発行しております。同新株予約権に関する潜在株式数は1,416株であり、平成22年3月31日現在の潜在株式を含む発行済株式総数の6.0%に相当しております。今後も株主総会の承認が得られる範囲内において、このようなストックオプションの付与を継続する方針ですが、これらのストックオプションが行使された場合は、当社株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、当社株価形成に影響を与える可能性があります。

なお、当該制度の内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」をご覧ください。

なお、現時点においてこれは適切な施策であると考えておりますが、投資に見合う効果を得られる保証はありません。また、事業環境の変化等の影響によっては、当該資金用途は変更する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における、経営上の重要な契約等は次のとおりです。

### (1)スターティア株式会社（当社）と持分法適用関連会社、株式会社M A Cオフィスとの会社分割契約の締結

顧客からのファシリティ事業部門に対する期待と要求は年々高まりを見せており、それに伴って専門性も益々高まってきており、また今後の当社グループとしての事業戦略を見直していく中で、より一層、顧客企業に提供するサービス向上に注力し、戦略的かつ効率的なグループ経営資源の配分を行う必要があると判断いたしました。

また、吸収分割によるファシリティ事業部門の承継先である株式会社M A Cオフィスは、昭和41年創業で、現在企業移転、開設、改装などに伴うオフィスの企画、設計、デザイン、それに伴う各種工事を主力事業としており、両社において、それぞれの事業発展が図れると判断し、平成21年4月10日開催の臨時取締役会において、また株式会社M A Cオフィスは、平成21年4月8日開催の株主総会において、平成21年7月31日を効力発生日として、当社の「ファシリティ事業部門」を会社分割の方法により株式会社M A Cオフィスに承継することを決議し、平成21年4月10日に会社分割契約を締結いたしました。

#### 吸収分割の方法

当社を分割会社とし、株式会社M A Cオフィスを承継会社とする簡易吸収分割方式を採用しております。

#### 吸収分割会社となる会社に割り当てられる吸収分割承継会社となる会社の株式の数、その他の財産の内容

該当事項はありません。

#### その他の吸収分割契約の内容

本会社分割の効力発生日は平成21年7月31日であります。

株式会社M A Cオフィスは本会社分割の効力発生日において、ファシリティ事業部門に関して、当社と株式会社M A Cオフィスが合意する資産、債務及び雇用契約その他の権利義務を承継しております。

なお本分割は、会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割に該当するため、当社は分割契約承認株主総会を開催することなく本分割を行っております。

#### 当該吸収分割に係る対価の内容の算定根拠

本会社分割の対価の公正性及び妥当性を期すため、当社は公認会計士・税理士 山本浩二を、第三者算定機関として選定し、当該吸収分割に係る対価の内容の算定を依頼し、その算定結果を参考に、最終的に上記会社分割に係る対価がないとする本件契約の規定は妥当との判断に至り合意いたしました。

吸収分割の後の吸収分割承継会社に関する事項

(平成22年3月31日現在)

商号	株式会社M A C オフィス
本店の所在地	大阪府大阪市中央区博労町三丁目4番15号
代表者の氏名	池野 衛
資本金の額	70,000千円
事業の内容	企業移転、開設、改装などに伴うオフィスの企画、設計、デザイン、それに伴う各種工事に関する事業

(2) 売買取引を行なうにあたり以下の契約を締結しております。

相手方の名称	契約内容	契約品目	契約期間	取引金額(千円)
シャープドキュメントシステム(株)	シャープ製品ならびに取扱商品の売買取引。	シャープ取引契約書	平成13年7月27日より満一ヶ年。その後自動的に延長されるものとする。	349,345
ソニー(株)	bit-driveより提供されるサービスについての取次業務委託。	業務委託契約書	平成13年7月2日より満一ヶ年。その後自動的に延長されるものとする。	173,256
(株)サクサ	取扱商品及び関連商品の売買に関する契約。	売買取引基本契約書	平成10年1月12日より満一ヶ年。その後自動的に延長されるものとする。	172,068
ダイワボウ情報システム(株)	情報機器等の売買取引に関する契約。	商品売買基本契約書	平成10年9月7日から満一ヶ年。その後自動的に延長されるものとする。	64,730

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と異なる可能性を含んでおりますのでご注意ください。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)については以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

第15期(平成22年3月期)

#### 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、177,400千円増加し、2,004,956千円となりました。これは主として現金及び預金が133,977千円増加したことなどによります。

#### 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、70,283千円増加し、538,234千円となりました。これは主として差入保証金が76,925千円増加したことなどによります。

#### 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、90,894千円増加し、886,798千円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が116,808千円増加したことなどによります。

#### 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、50,528千円増加し、293,200千円となりました。これは長期借入金が50,528千円増加したことによります。

#### 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて、106,262千円増加し、1,363,191千円となりました。これは主として利益剰余金が106,781千円増加したことなどによります。

## (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当連結会計年度末残高は1,211,757千円となり、前連結会計年度末と比較して133,974千円（12.4%）の資金の増加となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは116,050千円の収入となりました（前連結会計年度は243,359千円の収入）。その主な内容は、税金等調整前当期純利益160,979千円（前連結会計年度は196,071千円）を計上したことがありましたが、その一方で、売上債権の増加に伴う資金の減少65,712千円があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは140,216千円の支出となりました（前連結会計年度は182,793千円の支出）。その主な内容は、固定資産の取得による資金の減少86,894千円、保証金の差入による資金の減少81,944千円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは158,140千円の収入となりました（前連結会計年度は48,911千円の支出）。その主な内容は、長期借入による資金の増加350,000千円がございましたが、その一方で、長期借入金の返済による資金の減少182,664千円があったことによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

第15期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

#### 売上高 及び 売上総利益

当連結会計年度の売上高は、3,353,571千円（前期比 29.7%）となりました。これは当連結会計年度より、サービス提供を通じて継続的な収入が得られるストック型ビジネスへ大きくシフトさせてきたことと、平成21年3月31日にスターティアレナジー株式会社の全株式を売却し、人材関連事業から撤退したこと、また、平成21年7月31日付でオフィス関連事業におけるファシリティ事業部門を株式会社M A Cオフィス(持分法適用関連会社)へ簡易吸収分割の方法により分割し承継したことにより売上高、売上総利益共に減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上総利益は1,966,629千円（前期比 6.3%）となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,806,584千円（前期比 2.8%）となりました。これは平成21年3月31日にスターティアレナジー株式会社の全株式を売却し、人材関連事業から撤退したこと、また、平成21年7月31日付でオフィス関連事業におけるファシリティ事業部門を株式会社M A Cオフィス(持分法適用関連会社)へ簡易吸収分割の方法により分割し承継したことによるものです。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、160,044千円（前期比 33.8%）となりました。その主な要因は、売上高及び売上総利益が減少したことによるものであります。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、164,944千円（前期比 34.8%）となりました。営業外収益の主な内容は債務免除益及び受取利息の計上、営業外費用の主な内容は支払利息となっております。

#### 特別損益

当連結会計年度において特別利益として16,493千円を計上しております。これは、生命保険を解約したことによる返戻金が発生したこと等によるものであります。また、特別損失として20,457千円を計上しております。これは本社移転に伴う固定資産除却損の計上等によるものであります。

#### 当期純利益

税金等調整前当期純利益は160,979千円（前期比 17.9%）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は45,750千円（前期比 56.7%）となりました。その結果、当連結会計年度においては当期純利益115,229千円（前期比22.5%）となりました。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、事業拡大に伴う設備の増強、全社的な各種システムの構築などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は102,986千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) インターネットメディアコンテンツ関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、主力商材であるAct iBookに顧客のニーズに沿った新機能を追加するため、11,534千円の設備投資を行っております。

#### (2) ソリューション関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ホスティングサービスの顧客増加に備え、サーバ44,248千円の設備投資を行っております。

#### (3) オフィス関連事業

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (4) 回線サービス関連事業

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (5) 全社

当連結会計年度の主な設備投資は、全社的な各種システム構築に関しまして次の通りです。

営業支援システム（Dynamics）29,633千円、グループウェア（ActiveDirectory、Exchange）4,190千円の設備投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			建物	車両 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地	ソフト ウェア	その他	合計		
本社 (東京都新宿区)	ソリューション 関連事業 オフィス関連 事業 回線 サービス関連 事業	販売業務		482	2,877			37,593	84,640	125,594	130(5)
本社分室 (東京都新宿区)	インター ネットメ ディアコン テンツ関連 事業	本社機能 販売業務			993			55,016		56,010	21(1)
大阪支店 (大阪市中央区)	ソリューション 関連事業 オフィス関連 事業 回線 サービス関連 事業 イン ターネットメ ディアコンテ ンツ関連事業	販売業務	3,514	34	458					4,008	33(6)
福岡支店 (福岡市博多区)	ソリューション 関連事業 オフィス関連 事業 回線 サービス関連 事業 イン ターネットメ ディアコンテ ンツ関連事業	販売業務	2,248	573	534					3,357	13(2)
IDC (東京都新宿区)	ソリュー ション関連 事業	データ センター			20,751			1,612		22,364	
IDC (東京都江東区)	ソリュー ション関連 事業	データ センター			2,771					2,771	
福利厚生施設 (長野県茅野市)		保養所兼 研修施設	2,392			234		1,400		4,027	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」はのれん、電話加入権、福利厚生施設の登録料であります。  
2 従業員数の( )内の数字は、平均臨時雇用人数を外書きしたものであります。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
5 上記のほか主要な賃借設備として、下記のものがあります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	建物	69,750
本社分室 (東京都新宿区)	建物	17,119
大阪支店 (大阪市中央区)	建物	21,115
福岡支店 (福岡市博多区)	建物	6,438

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)		
			建物	車両 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地	ソフト ウェア	その他		合計	
スターティア ラボ(株)	本社 (東京都新宿区)	本社機能 販売業務			225			11,776		12,001	29(6)

(注) 1 従業員数の( )内の数字は、平均臨時雇用人数を外書きしたものであります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 上記のほか主要な賃借設備として、下記のものがあります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	建物	9,020

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
提出会社	本社 (東京都新宿区)		間仕切り 設置工事	10,813	自己資金	平成22年 4月	平成22年 5月	
提出会社	本社 (東京都新宿区)		電気設備	2,972	自己資金	平成22年 4月	平成22年 5月	
提出会社	本社 (東京都新宿区)		オフィス 什器	7,588	自己資金	平成22年 4月	平成22年 5月	
提出会社	本社 (東京都新宿区)		移転に係る 各種工事	6,570	自己資金	平成22年 4月	平成22年 5月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000
計	88,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,114	22,144	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を 採用しておりません。
計	22,114	22,144		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成16年9月15日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	500	436
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000	872
新株予約権の行使時の払込金額(円)	30,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月15日から 平成25年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 30,000 資本組入額 15,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、当該予約権者の法定相続人に限り相続を認めるものとする。ただし、2次相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、本割当契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成16年9月15日の臨時株主総会決議において新株予約権の総数は上限を700個とする旨決議し、同日の取締役会において発行する新株予約権の総数を692個と決議いたしました。また、新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、割当者の退職により割当対象でなくなった新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができます。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数を含みません。

- 4 平成17年9月1日付で1株を2株に株式分割したことに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額の調整が行われております。

平成17年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	208	203
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	416	406
新株予約権の行使時の払込金額(円)	202,500	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成26年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 202,500 資本組入額 101,250	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなすものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、当該予約権者の法定相続人に限り相続を認めるものとする。ただし、2次相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、本割当契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 平成17年6月28日の定時株主総会決議において新株予約権の総数は上限を500個とする旨決議し、平成17年6月28日の取締役会において発行する新株予約権の総数を291個、平成17年7月29日の取締役会において発行する新株予約権の総数を4個と決議いたしました。また、新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、割当者の退職により割当対象でなくなった新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式数をそれぞれ控除した残数を記載しております。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができます。

- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数を含まません。

- 4 平成17年9月1日付で1株を2株に株式分割したことに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額の調整が行われております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月1日(注1)	9,500	19,000		147,500		
平成17年12月19日(注2)	3,000	22,000	267,750	415,250	342,750	400,250
平成18年9月30日(注3)	104	22,104	1,560	416,810	1,560	401,810
平成18年11月30日(注3)	2	22,106	30	416,840	30	401,840
平成20年1月31日(注3)	4	22,110	60	416,900	60	401,900
平成20年2月29日(注3)	4	22,114	60	416,960	60	401,960

(注) 1 発行済株式総数は平成17年9月1日付の株式分割(1:2)により9,500株増加しております。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 220,000円 引受価額 203,500円

発行価額 178,500円 資本組入額 89,250円

3 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は新株予約権(ストックオプション)の権利行使によるものです。

4 平成22年4月1日から平成22年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が30株、資本金1,312千円及び資本準備金が1,312千円増加しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	9	11	5	1	1,180	1,208	
所有株式数 (株)		32	93	360	39	4	21,586	22,114	
所有株式数 の割合(%)		0.14	0.42	1.63	0.18	0.02	97.61	100.00	

(注) 「個人その他」には、自己株式717株が含まれております。



(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本郷 秀之	東京都新宿区	12,402	56.07
財賀 明	東京都江東区	1,640	7.41
源内 悟	東京都江東区	850	3.84
古川 征且	東京都豊島区	806	3.64
自社	東京都新宿区西新宿一丁目14番11号	717	3.24
スターティア従業員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目14番11号	684	3.09
ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	300	1.35
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	200	0.90
ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	180	0.81
スターティア役員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目14番11号	98	0.44
計		17,877	80.79

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 717		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,397	21,397	
単元未満株式			
発行済株式総数	22,114		
総株主の議決権		21,397	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターティア株式会社	東京都新宿区 西新宿一丁目14番11号	717		717	3.2
計		717		717	3.2

(注) 平成22年5月1日から所有者の住所は東京都新宿区西新宿二丁目3番1号に移転しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年9月15日臨時株主総会および平成17年6月28日定時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成16年9月15日臨時株主総会決議)

議決年月日	平成16年9月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 使用人 56名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	1,384株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 事業年度末現在及び提出日の前月末現在の株数については「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

議決年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 使用人 69名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	590株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 事業年度末現在及び提出日の前月末現在の株数については「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年12月3日決議)での決議状況 (取得期間平成21年12月4日~平成22年3月31日)	100	5,500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	63	2,655
残存決議株式の総数及び価額の総額	37	2,844
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	37.0	51.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議事項又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使)	32	1,910	108	6,280
保有自己株式数	717		609	

### 3 【配当政策】

#### (1) 配当政策に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけているとともに、経営基盤及び競争力の強化のため、必要な内部留保に努めてまいりたいと考えております。

こうした考えのもと、当社の剰余金の配当は、期末配当を年1回安定的に継続して配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては1株当たり350円としております。

また、中長期戦略に基づく株主還元の強化を目的として、平成23年3月期以降の配当方針を年間350円の配当に加え、1株当たり当期純利益の10%相当額が年間350円を超えた場合は業績配当金として差額を配当し、配当金総額が当期純利益の10%相当額となるよう変更いたしました。

#### (2) 配当の決定機関

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金を配当することができる。」旨を定款に定めております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月23日 定時株主総会決議	7	350

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	790,000	344,000	95,100	99,500	133,700
最低(円)	258,000	77,200	52,000	29,510	34,100

(注) 株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

当社株式は、平成17年12月20日から東京証券取引所(マザーズ)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	52,400	53,200	48,100	51,000	93,500	133,700
最低(円)	45,000	35,950	34,100	41,400	47,550	67,000

(注) 株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者	本郷 秀之	昭和41年5月1日	平成8年2月 (有)テレコムネット設立(現スター ティア(株))代表取締役社長就任 平成8年10月 (有)テレコムネット組織変更(株)エヌ ディーテレコム(現スターティア 株)代表取締役社長就任(現任) 平成21年4月 スターティアラボ(株)取締役就任 (現任)	(注)1	12,402
取締役	ビジネス ソリューション 事業部長	笠井 充	昭和40年7月4日	平成14年10月 当社入社 平成18年3月 当社執行役員就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年6月 スターティアラボ(株)取締役就任 (現任)	(注)1	39
取締役	管理本部長	橋本 浩和	昭和49年1月7日	平成9年6月 (株)エヌディーテレコム (現スターティア(株))入社 平成17年6月 当社取締役就任 平成18年4月 スターティアレナジー(株)代表取締 役社長就任 平成20年6月 当社常務取締役就任 平成21年3月 スターティアレナジー(株)代表取締 役社長辞任 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	55
取締役	ネットワーク ソリューション 事業部長	古川 征且	昭和44年9月17日	平成8年10月 (株)エヌディーテレコム(現スター ティア(株))取締役就任 平成18年3月 当社常務取締役就任 平成21年4月 スターティアラボ(株)取締役就任 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年6月 スターティアラボ(株)取締役退任	(注)1	806
取締役	ビジネス ソリューション 事業副部長	財賀 明	昭和43年1月8日	平成9年1月 (株)エヌディーテレコム(現スター ティア(株))入社 平成9年5月 (株)エヌディーテレコム(現スター ティア(株))取締役就任(現任) 平成21年6月 (株)M A C オフィス取締役就任(現 任)	(注)1	1,640

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		吉 沼 清	昭和24年10月26日	昭和58年2月 東海東京証券(株) 入社 平成14年9月 同社コンプライアンス部 部長 平成15年2月 同社退職 平成15年3月 (株)サンエー化研 入社 経営企画室長 平成18年2月 同社退職 平成18年3月 アジュール(株) 入社 取締役経営企画部長兼財務部長 平成19年2月 アジュール(株) 退職 平成19年3月 オリックス・キャピタル(株) 入社 平成20年9月 同社投資管理部 業務推進役 平成21年3月 同社退職 平成21年5月 当社入社 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	
監査役 (非常勤)		林 正 博	昭和24年7月17日	昭和54年7月 三菱自動車販売(株) 入社 昭和57年8月 三菱自動車工業(株)との統合に伴い 総務部文書課に転籍 平成19年3月 同社退職 平成19年6月 当社常勤監査役就任 平成21年6月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)3	
監査役 (非常勤)		荒 井 道 夫	昭和22年3月13日	平成3年3月 (株)クレオ入社 平成13年6月 同社常勤監査役就任 平成16年6月 同社常勤監査役退任 平成16年10月 当社非常勤監査役就任(現任) 平成17年8月 中央システム株式会社常務取締役 就任(現任)	(注)2	16
監査役 (非常勤)		松 永 暁 太	昭和47年5月11日	平成12年4月 最高裁判所司法研究所入所 平成13年10月 弁護士登録 ふじ合同法律事務所入所 平成18年6月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4	
計						14,958

- (注) 1 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり  
 ます。  
 2 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定  
 時株主総会の終結のとき  
 3 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定  
 時株主総会の終結のとき  
 4 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定  
 時株主総会の終結のとき  
 5 監査役 林正博、荒井道夫、松永暁太 は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

経営戦略に関する最高意思決定機関である取締役会は5名の取締役により構成され、取締役会規定に基づき定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について意思決定を行っております。

常勤監査役1名及び社外監査役3名は取締役会に出席し、業務執行上の課題について意見を述べております。

当社は各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約をしており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金10万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

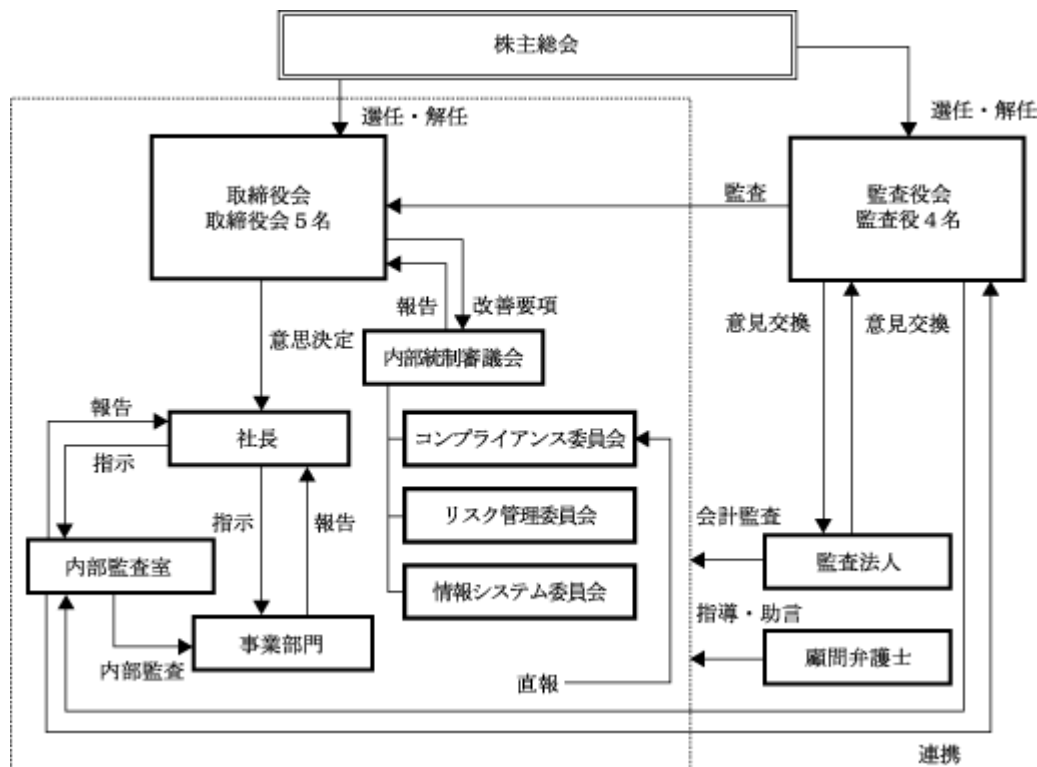
なお、各事業年度における取締役の経営責任をより一層明確にし、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期は1年としております。

また、平成16年6月に、執行役員制度を導入しております。今後の厳しい競争を勝ち抜き、株主、お客様、従業員を含む全ての利害関係者の満足度を高めていくために、意思決定や施策実行の更なる迅速化、効率化を図っております。

弁護士、監査法人等その他第三者の状況といたしましては、重要な法務的課題のコンプライアンスにかかる事象について、顧問弁護士に相談し、リーガルチェック、必要な検討を実施しております。また、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、通常の会計監査に加え、重要な会計課題について随時相談・検討を実施しております。

また、代表取締役社長は、経営企画室・財務経理部を中心とした部門に内部統制の構築を指示し、スターティアグループ倫理憲章」・「スターティアグループ行動基準」・「内部統制基本規程」・「コンプライアンス規程」・「財務報告に係る内部統制評価及び監査の実施基準におけるリスクマネジメント規程」を策定いたしました。また、内部統制システムの迅速かつ円滑な推進を図るために、これまでの内部統制委員会を内部統制審議会に改組し、内部統制に関する社内体制の更なる強化を図るために、内部統制審議会の下部組織として、コンプライアンス委員会・リスク管理委員会・情報システム委員会の3つの委員会を新設し、さらに内部監査室を配置し、今後継続的な内部統制システムの運用・評価・改善が出来る体制を整備いたしました。

こうした体制を採用している理由は、内部監査室及び内部統制審議会による牽制機能と業務執行機関における連携を強化することで、透明かつ一体的な組織作りを行えるようにするためであります。



#### 内部監査及び監査役監査

監査役会は、常勤監査役1名社外監査役3名により構成されており、運営に関しては、監査役の職務を補助すべき専任の使用人は有してはおりませんが、求められた場合には、その任命を含む人事及び取締役からの独立性の確保を図る体制をとることとしております。監査役会規程に基づき、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について取締役及び使用人は監査役に報告することとしております。また、監査役は、いつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して、前記の報告やその他必要な報告を求めることができる体制をとっております。更に、当社監査役は連結子会社を含めた監査役や内部監査担当部門と、随時情報の共有、意見交換を行うなど連携を密にして監査の実効性を確保しております。監査役が内部監査担当部門や会計監査人と緊密な連携等の体制を整えており、監査役会が策定した監査計画に従い、業務執行状況に関し、適正かつ効率的に行われているかを常に監視できる体制を築いております。また、監査役が定例及び取締役会、コンプライアンス機能とリスク管理機能を併せ持つ内部統制審議会等の社内の重要会議に定例メンバーとして出席し、業務執行状況について随時確認し意見を述べる体制を整備しております。内部監査体制は、代表取締役社長直轄組織として内部監査専任の内部監査室を設置し、当社及び連結子会社に対する内部監査方針を策定し内部監査を実施しております。

なお、監査役4名は、当社、当社の大株主および当社の役員と人的関係および取引関係がない監査役であります。



## 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は3名であります。

外部からの客観的・中立的な経営監視の機能は重要と考えており、当社においては監査役4名のうち、社外監査役を3名選任しており、当該社外監査役による監査が実施されることにより、社外取締役を選任せずとも、外部からの経営の監視機能という面で十分に機能する体制が整っていると考えております。

また、独立役員の確保の状況に関しては、平成22年3月31日開催の臨時取締役会において、社外監査役である松永暁太氏を独立性が高いこと、並びに法曹関係者であり、一般株主と利益相反のおそれがないことから独立役員に選定しました。

なお、監査役4名は、当社、当社の大株主および当社の役員と人的関係および取引関係がない監査役であります。

## 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	取締役(社外役員除く)		監査役(社外役員除く)		社外役員	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
基本報酬	5名	64,657千円	1名	4,600千円	3名	6,500千円
賞与	5名	400千円	1名	千円	3名	千円
計	5名	65,057千円	1名	4,600千円	3名	6,500千円

(注)1. 取締役のうち4名は使用人兼務取締役であり、上記のほか使用人兼務取締役の使用人分給与相当額46,359千円を支払っております。

2. 取締役の報酬限度額は、平成13年11月2日臨時株主総会決議において年額240,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議頂いております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成13年11月2日臨時株主総会決議において年額60,000千円以内と決議頂いております。

4. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

5. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

### 役員報酬

取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬額の限度額内とし、取締役会において決定しております。

但し、取締役会が取締役社長に決定を一任したときは、取締役社長で決定しております。

監査役報酬は、株主総会が決定する報酬額の限度内とし、監査役協議会において決定しております。

### 役員賞与

役員賞与は、取締役の報酬等の一部として取締役会において決議するものとしております。

## 会計監査の状況

会計監査人につきましては有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士の氏名等につきましては、次のとおりであります。なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 吉村 孝郎	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 原井 武志	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内のため記載を省略しております。

その他、監査業務に係る補助者の状況は次のとおりであります。

区分	人数
公認会計士	2名
その他	8名

## 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### (a)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

### (b)取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

### (c)剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(以下中間配当という。)をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 5銘柄 30,638千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大塚商会	100	594	業界動向調査目的

ハ.保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	2,040	30,000	
連結子会社				
計	33,000	2,040	30,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

内部統制構築支援費用 2,040千円

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,082,793	1,216,770
売掛金	543,306	604,154
原材料及び貯蔵品	17,257	15,157
繰延税金資産	24,830	53,448
その他	188,196	141,902
貸倒引当金	28,829	26,477
流動資産合計	1,827,555	2,004,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,107	14,179
減価償却累計額	7,722	6,024
建物(純額)	14,385	8,155
車両運搬具	7,617	7,311
減価償却累計額	7,147	6,220
車両運搬具(純額)	470	1,091
工具、器具及び備品	156,694	182,835
減価償却累計額	109,041	127,403
工具、器具及び備品(純額)	47,652	55,432
土地	234	234
建設仮勘定	1,192	-
有形固定資産合計	63,936	64,914
無形固定資産		
ソフトウェア	116,911	113,070
のれん	122,133	84,333
その他	1,707	1,707
無形固定資産合計	240,752	199,110
投資その他の資産		
投資有価証券	33,206	60,496
差入保証金	113,593	190,518
その他	16,461	23,193
投資その他の資産合計	163,262	274,209
固定資産合計	467,950	538,234
資産合計	2,295,506	2,543,190

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	273,549	247,220
未払金	145,034	155,613
1年内返済予定の長期借入金	182,664	299,472
未払費用	25,654	26,882
未払法人税等	50,891	40,583
未払消費税等	37,246	13,226
賞与引当金	52,073	81,617
その他	28,791	22,182
流動負債合計	795,904	886,798
固定負債		
長期借入金	242,672	293,200
固定負債合計	242,672	293,200
負債合計	1,038,576	1,179,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	416,960	416,960
資本剰余金	401,960	401,960
利益剰余金	478,957	585,739
自己株式	40,948	41,695
株主資本合計	1,256,929	1,362,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	228
評価・換算差額等合計	-	228
純資産合計	1,256,929	1,363,191
負債純資産合計	2,295,506	2,543,190

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4,767,940	3,353,571
売上原価	2,668,304	<sup>1</sup> 1,386,941
売上総利益	2,099,635	1,966,629
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,857,697	<sup>2</sup> 1,806,584
営業利益	241,937	160,044
営業外収益		
受取利息	1,797	652
受取手数料	3,143	681
引継債務償却益	11,950	7,665
受取配当金	13	13
その他	3,505	2,097
営業外収益合計	20,410	11,109
営業外費用		
持分法による投資損失	-	141
支払利息	8,345	6,015
その他	1,062	54
営業外費用合計	9,408	6,210
経常利益	252,939	164,944
特別利益		
投資有価証券売却益	-	549
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 84
関係会社株式売却益	11,145	-
保険解約返戻金	-	15,859
特別利益合計	11,145	16,493
特別損失		
投資有価証券評価損	43,263	2,595
固定資産除却損	<sup>2</sup> 10,721	<sup>4</sup> 17,861
保険解約損	14,029	-
特別損失合計	68,013	20,457
税金等調整前当期純利益	196,071	160,979
法人税、住民税及び事業税	92,146	74,368
法人税等調整額	13,572	28,617
法人税等合計	105,718	45,750
少数株主損失( )	3,726	-
当期純利益	94,078	115,229

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	416,960	416,960
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	416,960	416,960
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	401,960	401,960
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	401,960	401,960
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	393,094	478,957
当期変動額		
剰余金の配当	7,669	7,499
当期純利益	94,078	115,229
自己株式の処分	545	948
当期変動額合計	85,863	106,781
当期末残高	478,957	585,739
<b>自己株式</b>		
前期末残高	15,015	40,948
当期変動額		
自己株式の取得	26,898	2,655
自己株式の処分	965	1,908
当期変動額合計	25,932	747
当期末残高	40,948	41,695
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,196,998	1,256,929
当期変動額		
剰余金の配当	7,669	7,499
当期純利益	94,078	115,229
自己株式の取得	26,898	2,655
自己株式の処分	420	960
当期変動額合計	59,931	106,034
当期末残高	1,256,929	1,362,963



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	228
<b>当期変動額合計</b>	-	228
<b>当期末残高</b>	-	228
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	7,714	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,714	-
<b>当期変動額合計</b>	7,714	-
<b>当期末残高</b>	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,204,713	1,256,929
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	7,669	7,499
当期純利益	94,078	115,229
自己株式の取得	26,898	2,655
自己株式の処分	420	960
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,714	228
<b>当期変動額合計</b>	52,216	106,262
<b>当期末残高</b>	1,256,929	1,363,191

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	196,071	160,979
減価償却費	106,943	113,733
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,421	2,351
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,659	29,543
受取利息及び受取配当金	1,810	665
支払利息	8,345	6,015
持分法による投資損益（ は益）	-	141
関係会社株式売却損益（ は益）	11,145	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	549
投資有価証券評価損益（ は益）	43,263	2,595
固定資産除却損	10,721	17,861
保険解約損益（ は益）	14,029	15,859
固定資産売却損益（ は益）	-	84
売上債権の増減額（ は増加）	6,463	65,712
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,893	2,100
仕入債務の増減額（ は減少）	2,556	26,329
未払金の増減額（ は減少）	11,508	6,545
未払消費税等の増減額（ は減少）	23,859	24,019
その他	21,335	132
小計	379,618	203,813
利息及び配当金の受取額	1,757	299
利息の支払額	7,988	6,545
法人税等の支払額	130,028	81,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,359	116,050
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	73,193	86,894
固定資産の売却による収入	-	93
貸付けによる支出	-	14,000
貸付金の回収による収入	-	48,000
保証金の差入による支出	824	81,944
保証金の返還による収入	1,891	5,260
関係会社株式の取得による支出	-	30,000
子会社株式の売却による収入	-	25,250
投資有価証券の取得による支出	30,740	-
投資有価証券の売却による収入	-	750
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少額	2 79,926	-
その他	-	6,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,793	140,216
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	570,000	-
短期借入金の返済による支出	820,000	-
長期借入れによる収入	350,000	350,000
長期借入金の返済による支出	124,664	182,664
配当金の支払額	7,669	7,499
自己株式の取得による支出	26,898	2,655
自己株式の処分による収入	420	960
少数株主からの払込みによる収入	9,900	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,911	158,140
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,654	133,974
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,129	1,077,783
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,077,783	1 1,211,757



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数            従来、連結子会社であったスターティアレナジー株式会社は、平成21年3月31日に当社が保有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。従いまして、連結会計上の当社への影響は同社の当連結会計年度末までの損益のみとなります。</p>	<p>連結子会社の数 1社            連結子会社の名称            スターティアラボ株式会社            スターティアラボ株式会社は、平成22年4月1日付において設立したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。            また、従来、連結子会社であったスターティアレナジー株式会社は、平成21年3月31日に当社が保有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項		<p>(1) 関連会社            当連結会計年度より、株式会社MACオフィスの株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。            (2) 変更後の持分法適用関連会社の数            1社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法            たな卸資産            原材料            個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)            (会計方針の変更)            当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。            なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。            (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法            有形固定資産            定率法を採用しております。(ただし、建物については定額法)            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物 3年～39年            車両運搬具 2年～4年            工具器具及び備品 3年～20年            また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左            たな卸資産            原材料            同左            (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法            有形固定資産            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産</p> <p>イ. ソフトウェア            定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間「5年以内」に基づく定額法)によっております。</p> <p>ロ. のれん            20年以内の合理的な期間で定期的に償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金            従業員の賞与の支払に備えて、翌期の賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>イ. ソフトウェア            同左</p> <p>ロ. のれん            同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            同左</p> <p>賞与引当金            同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理            同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 偶発債務 (保証債務)            当社は連結子会社であったスターティアレナジー株式会社            が金融機関から行っている借入に対し債務保証を行            っております。</p> <p style="text-align: right;">保証債務 30,000千円            保証限度額 70,000千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。            投資有価証券(株式) 29,858千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は            次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">賃金給与 730,024千円            賞与引当金繰入額 39,340千円            貸倒引当金繰入額 10,421千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 8,060千円            ソフトウェア 2,660千円            計 10,721千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低            下による簿価切下額            売上原価 3,919千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は            次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">賃金給与 775,652千円            賞与引当金繰入額 65,736千円            貸倒引当金繰入額 4,765千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 83千円            車両運搬具 0千円            計 84千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">本社移転に伴う原状回復費用 11,620千円            建物 5,044千円            工具、器具及び備品 824千円            車両運搬具 130千円            ソフトウェア 242千円            計 17,861千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,114			22,114

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200	500	14	686

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、平成20年6月25日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加300株、平成20年10月15日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加200株であり、普通株式の自己株式の株式数の減少14株は新株予約権の行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,669千円	350円	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,499千円	350円	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,114			22,114

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	686	63	32	717

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、平成21年12月3日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加63株であり、普通株式の自己株式の株式数の減少32株は新株予約権の行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,499千円	350円	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,488千円	350円	平成22年3月31日	平成22年6月24日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,082,793千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,010千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077,783千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 スターティアレナジー株式会社 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">152,959千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,769千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,728千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">160,671千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,671千円</td> </tr> <tr> <td>(少数株主持分)</td> <td style="text-align: right;">(13,888千円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記の流動資産には、現金及び現金同等物が79,926千円含まれております。</p>	現金及び預金勘定	1,082,793千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,010千円	現金及び現金同等物	1,077,783千円	流動資産	152,959千円	固定資産	35,769千円	資産合計	188,728千円	流動負債	160,671千円	固定負債	-	負債合計	160,671千円	(少数株主持分)	(13,888千円)	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,216,770千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,012千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,211,757千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,216,770千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,012千円	現金及び現金同等物	1,211,757千円
現金及び預金勘定	1,082,793千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,010千円																										
現金及び現金同等物	1,077,783千円																										
流動資産	152,959千円																										
固定資産	35,769千円																										
資産合計	188,728千円																										
流動負債	160,671千円																										
固定負債	-																										
負債合計	160,671千円																										
(少数株主持分)	(13,888千円)																										
現金及び預金勘定	1,216,770千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,012千円																										
現金及び現金同等物	1,211,757千円																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入によっており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当事業部長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金については、主に事業所の賃借物件に係る敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、差入先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

営業債務である買掛金、及び経費等の未払金は、ほぼ全てが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金はありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,216,770	1,216,770	
(2)売掛金	604,154	604,154	
貸倒引当金	26,477	26,477	
	577,676	577,676	
(3)投資有価証券	594	594	
(4)差入保証金	167,187	165,993	1,193
資産計	1,962,229	1,961,035	1,193
(1)買掛金	247,220	247,220	
(2)未払金	155,613	155,613	
(3)長期借入金	293,200	289,337	3,862
(4)1年以内返済予定長期借入金	299,472	303,010	3,538
負債計	995,506	995,182	323

(注)1. 金融商品の時価の算定方法は次のとおりであります。

**資産**

(1)現金及び預金、並びに (2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)差入保証金

差入保証金の時価は、差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

**負債**

(1)買掛金、並びに (2)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、並びに (4)1年以内返済予定長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	59,902
営業保証金	23,331

(注)1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

2. 営業保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,216,770
売掛金	604,154

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
長期借入金	151,800	141,400

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	366	366	
小計	366	366	
合計	366	366	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損374千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券 非上場株式	32,840

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損42,888千円を計上しております。

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	594	366	228
小計	594	366	228
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	594	366	228

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	750	549	
合計	750	549	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 使用人 56名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 1,384株
付与日	平成16年9月15日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年9月15日から平成25年9月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 使用人 68名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 582株
付与日	平成17年6月28日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年7月1日から平成26年6月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	使用人 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 8株
付与日	平成17年7月29日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年7月1日から平成26年6月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

(注)平成17年9月1日付けで普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月15日	平成17年6月28日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	1,100	478
権利確定(株)		
権利行使(株)	14	
失効(株)	14	30
未行使残(株)	1,072	448

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月15日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	30,000	202,500
行使時平均株価(円)	60,700	
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 使用人 56名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 1,384株
付与日	平成16年9月15日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年9月15日から平成25年9月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内（ただし権利行使期間内に限る）または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 使用人 68名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 582株
付与日	平成17年6月28日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年7月1日から平成26年6月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内（ただし権利行使期間内に限る）または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	使用人 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 8株
付与日	平成17年7月29日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年7月1日から平成26年6月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内（ただし権利行使期間内に限る）または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

(注)平成17年9月1日付けで普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月15日	平成17年6月28日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	1,072	448
権利確定(株)		
権利行使(株)	32	
失効(株)	40	32
未行使残(株)	1,000	416

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月15日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	30,000	202,500
行使時平均株価(円)	52,800	
付与日における公正な評価単価(円)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,838千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">10,148千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,193千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,458千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,215千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">20千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,061千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,710千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">47,645千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,814千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">24,830千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,460千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">9,460千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,460千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,838千円	貸倒引当金繰入限度額超過額	10,148千円	賞与引当金	21,193千円	未払費用	2,458千円	未払事業所税	1,215千円	棚卸資産評価損	20千円	減価償却超過額	2,061千円	その他	5,710千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	47,645千円	評価性引当額	22,814千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	24,830千円	投資有価証券評価損	9,460千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	9,460千円	評価性引当額	9,460千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,110千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,863千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,342千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,272千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,157千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,384千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,143千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">7,069千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">63,344千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,441千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">59,903千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table border="0"> <tr><td>保険解約返戻金否認</td><td style="text-align: right;">6,454千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)小計</td><td style="text-align: right;">6,454千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 53,448千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,983千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">2,983千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,983千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,110千円	貸倒引当金繰入限度超過額	8,863千円	賞与引当金	33,342千円	未払費用	3,272千円	未払事業所税	1,157千円	棚卸資産評価損	1,384千円	減価償却超過額	4,143千円	固定資産除却損否認	7,069千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	63,344千円	評価性引当額	3,441千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	59,903千円	保険解約返戻金否認	6,454千円	<hr/>		繰延税金負債(流動)小計	6,454千円	投資有価証券評価損	2,983千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	2,983千円	評価性引当額	2,983千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	千円
未払事業税	4,838千円																																																																																		
貸倒引当金繰入限度額超過額	10,148千円																																																																																		
賞与引当金	21,193千円																																																																																		
未払費用	2,458千円																																																																																		
未払事業所税	1,215千円																																																																																		
棚卸資産評価損	20千円																																																																																		
減価償却超過額	2,061千円																																																																																		
その他	5,710千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産(流動)小計	47,645千円																																																																																		
評価性引当額	22,814千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産(流動)合計	24,830千円																																																																																		
投資有価証券評価損	9,460千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産(固定)小計	9,460千円																																																																																		
評価性引当額	9,460千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産(固定)合計	千円																																																																																		
未払事業税	4,110千円																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	8,863千円																																																																																		
賞与引当金	33,342千円																																																																																		
未払費用	3,272千円																																																																																		
未払事業所税	1,157千円																																																																																		
棚卸資産評価損	1,384千円																																																																																		
減価償却超過額	4,143千円																																																																																		
固定資産除却損否認	7,069千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産(流動)小計	63,344千円																																																																																		
評価性引当額	3,441千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産(流動)合計	59,903千円																																																																																		
保険解約返戻金否認	6,454千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債(流動)小計	6,454千円																																																																																		
投資有価証券評価損	2,983千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産(固定)小計	2,983千円																																																																																		
評価性引当額	2,983千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産(固定)合計	千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.40%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.77%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.74%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">6.28%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.03%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.92%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.40%	留保金課税	1.77%	住民税均等割等	0.74%	評価性引当額の増加額	6.28%	その他	2.03%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.92%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.95%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.91%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">16.06%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.07%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.42%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.95%	住民税均等割等	0.91%	評価性引当額の減少額	16.06%	その他	0.07%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.42%																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.40%																																																																																		
留保金課税	1.77%																																																																																		
住民税均等割等	0.74%																																																																																		
評価性引当額の増加額	6.28%																																																																																		
その他	2.03%																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.92%																																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.95%																																																																																		
住民税均等割等	0.91%																																																																																		
評価性引当額の減少額	16.06%																																																																																		
その他	0.07%																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.42%																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	インター ネット メディア コンテンツ関 連事業	ソリュー ション 関連事業	オフィス 関連事業	回線 サービス 関連事業	人材 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	426,499	1,111,684	2,051,806	414,278	763,671	4,767,940		4,767,940
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は 振替高	22,163	138,352	147,591	28,021	12,540	348,667	(348,667)	
計	448,662	1,250,036	2,199,398	442,299	776,211	5,116,608	(348,667)	4,767,940
営業費用	360,522	1,186,665	2,140,761	405,494	786,028	4,879,472	(353,470)	4,526,002
営業利益又は 営業損失( )	88,139	63,371	58,636	36,804	9,816	237,135	4,802	241,937
資産、 減価償却費 及び 資本的支出								
資産	66,648	262,623	385,232	52,620		767,124	1,527,931	2,295,506
減価償却費	7,682	27,257	1,254		2,594	38,788	68,154	106,943
資本的支出		37,242	590			37,832	86,493	124,325

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,527,931千円であり、その主なものは、親会社  
での余剰運転資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
インターネットメディア コンテンツ関連事業	電子書籍作成ソフト、CMSを始めとしたWebアプリケーションの販売とWebに関する 受託制作・開発、アクセスアップコンサルティング等の事業を行っております。
ソリューション関連事業	Webやメールを行う際に必要なサーバーのレンタル事業の運営・保守、ネットワー ク機器などの情報通信機器の販売や、インターネットプロバイダーへの取次ぎな どを行っております。
オフィス関連事業	ビジネスホン、複合機、オフィス家具の販売や通信環境を意識したオフィスレイア ウトの提案などを行っております。
回線サービス関連事業	光ファイバーや、おとくライン等の受付代行による通信業者からのインセンティ ブ収入獲得の事業を行っております。
人材関連事業	連結子会社であったスターティアレナジー株式会社が、人材派遣・人材紹介事業 を行っております。

3 人材関連事業につきましては平成21年3月31日に当社連結子会社であったスターティアレナジー株式会社の出  
資持分の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。従いまして、連結会計上の当社への影響は  
損益のみとなります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	インター ネット メディア コンテンツ関連 事業	ソリュー ション 関連事業	オフィス 関連事業	回線 サービス 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び 営業損益							
(1) 外部顧客 に対する 売上高	444,203	1,048,536	1,491,993	368,837	3,353,571		3,353,571
(2) セグメント 間の内 部売上高 又は 振替高	45,226	143,915	133,904	29,037	352,083	(352,083)	
計	489,430	1,192,451	1,625,897	397,875	3,705,655	(352,083)	3,353,571
営業費用	352,784	1,188,030	1,574,592	382,812	3,498,219	(304,693)	3,193,526
営業利益又は 営業損失( )	136,645	4,420	51,305	15,063	207,435	(47,390)	160,044
資産、 減価償却費 及び 資本的支出							
資産	100,869	283,243	390,659	63,707	838,478	1,704,712	2,543,190
減価償却費	6,910	33,312	1,258		41,481	72,251	113,733
資本的支出	675	15,303	1,664		17,643	38,236	55,880

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,704,712千円であり、その主なものは、親会社  
 での余剰運転資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
インターネットメディア コンテンツ関連事業	電子書籍作成ソフト、CMSを始めとしたWebアプリケーションの販売とWebに関する 受託制作・開発、アクセスアップコンサルティング等の事業を行っております。
ソリューション関連事業	Webやメールを行う際に必要なサーバーのレンタル事業の運営・保守、ネットワー ク機器などの情報通信機器の販売や、インターネットプロバイダーへの取次ぎな どを行っております。
オフィス関連事業	ビジネスホン、複合機、オフィス家具の販売や通信環境を意識したオフィスレイア ウトの提案などを行っております。
回線サービス関連事業	光ファイバーや、おとくライン等の受付代行による通信業者からのインセンティ ブ収入獲得の事業を行っております。

3 人材関連事業につきましては平成21年3月31日に当社連結子会社であったスターティアレナジー株式会社の出  
 資持分の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等  
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	スターティア アレナジー 株式会社	東京都 渋谷区	50,000	人材紹介 事業及び 人材派遣 事業	(所有) 直接 50.5	役員の兼任 3名	債務保証の 実施	30,000		

(注) 1 従来、連結子会社であったスターティアアレナジー株式会社は、平成21年3月31日に当社が保有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。上記金額は、連結子会社の売却時の残高を記載しております。

2 子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

3 スターティアアレナジー株式会社の金融機関の借入れに対する債務保証については、平成21年4月15日に解消されております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
 該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
 該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等  
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
 該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
 該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
 該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	58,658円29銭	1 株当たり純資産額	63,709円49銭
1 株当たり当期純利益	4,346円25銭	1 株当たり当期純利益	5,375円80銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	4,244円86銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	5,266円03銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	94,078	115,229
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	94,078	115,229
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,646	21,435
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	517	447
(うち新株予約権)(株)	(517)	(447)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年 6月28日 (新株予約権の数224個) なお、新株予約権の概要は、 「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権 の状況」に記載のとおりであり ます。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年 6月28日 (新株予約権の数208個) なお、新株予約権の概要は、 「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権 の状況」に記載のとおりであり ます。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1. 会社分割と第三者割当増資引受</p> <p>当社は、平成21年4月10日開催の取締役会において、当社の「オフィス関連事業」の一部を簡易吸収分割の方法により分割し、株式会社M A Cオフィスに承継させ、分割契約書を承認することを決議し、同日に分割契約書を締結しております。</p> <p>また、同日に承継会社である株式会社M A Cオフィスの第三者割当増資を引受けることを決議いたしました。</p> <p>会社分割と第三者割当増資引受の目的                      戦略的かつ効率的なグループ経営資源の配分を行うためであります。</p> <p>会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程                      分割決議取締役会 平成21年4月10日                      分割契約締結 平成21年4月10日                      分割予定日(効力発生日) 平成21年7月31日</p> <p>本分割は、会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割に該当するため、当社は分割契約承認株主総会を開催いたしません。</p> <p>(2) 分割方式                      当社を分割会社とし、株式会社M A Cオフィスを承継会社とする簡易吸収分割です。</p> <p>承継会社の名称                      株式会社M A Cオフィス</p> <p>分割する事業部門の概要</p> <p>(1) 分割する部門の事業内容                      オフィスの新規拠点の開設や既存オフィスの移転や改装に伴う内装設計・施工・原状回復工事等のオフィスファシリティ事業。</p> <p>当社の事業の種類別セグメントにおいて、上記オフィスファシリティ事業は、オフィス関連事業に含めて表示しております。</p> <p>(2) 分割する部門の経営成績                      (平成20年4月1日～平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;">「オフィス関連事業」の一部 (a)</th> <th style="width: 30%;">当社全体での実績 (b)</th> <th style="width: 30%;">比率 (a/b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: center;">723,799</td> <td style="text-align: center;">4,767,940</td> <td style="text-align: center;">15.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 分割する資産、負債の項目及び金額                      該当事項はありません。</p> <p>第三者割当増資引受の概要</p> <p>(1)引受株式数 普通株式 600株                      (2)引受価格 1株につき 50,000円                      (3)引受価格の総額 30,000,000円                      (4)取得後の持分比率 42.86% (持分法適用関連会社)                      (5)払込期日 平成21年5月31日</p>		「オフィス関連事業」の一部 (a)	当社全体での実績 (b)	比率 (a/b)	売上高	723,799	4,767,940	15.2%	<p>該当事項はありません。</p>
	「オフィス関連事業」の一部 (a)	当社全体での実績 (b)	比率 (a/b)						
売上高	723,799	4,767,940	15.2%						



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	182,664	299,472	1.489	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	242,672	293,200	1.275	平成23年4月30日 ～ 平成25年3月29日
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	425,336	592,672		

(注) 1 「平均利率」については、借入金額の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を除く)の連結決算日後5年における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
151,800	141,400		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	769,505	750,601	826,308	1,007,155
税金等調整前 四半期純利益又は四 半期純損失( )金額 (千円)	65,700	30,807	35,851	160,021
四半期純利益又は四 半期純損失( )金額 (千円)	60,148	19,223	20,738	135,415
1株当たり 四半期純利益又は四 半期純損失( )金額 (円)	2,806.90	895.76	966.79	6,328.36

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,082,793	1,136,419
売掛金	543,306	542,183
原材料及び貯蔵品	17,257	15,427
前払費用	28,369	30,544
繰延税金資産	24,830	45,112
関係会社短期貸付金	-	14,000
短期貸付金	48,000	-
未収入金	104,652	93,883
その他	7,174	-
貸倒引当金	28,829	25,728
流動資産合計	1,827,555	1,851,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,107	14,179
減価償却累計額	7,722	6,024
建物(純額)	14,385	8,155
車両運搬具	7,617	7,311
減価償却累計額	7,147	6,220
車両運搬具(純額)	470	1,091
工具、器具及び備品	156,694	182,230
減価償却累計額	109,041	126,952
工具、器具及び備品(純額)	47,652	55,277
土地	234	234
建設仮勘定	1,192	-
有形固定資産合計	63,936	64,759
無形固定資産		
ソフトウェア	116,911	96,678
のれん	122,133	84,333
その他	1,707	1,707
無形固定資産合計	240,752	182,718
投資その他の資産		
投資有価証券	33,206	30,638
関係会社株式	-	90,000
差入保証金	113,593	190,460
保険積立金	16,461	23,193
投資その他の資産合計	163,262	334,292
固定資産合計	467,950	581,770
資産合計	2,295,506	2,433,614

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	273,549	244,886 <sub>1</sub>
未払金	145,034	160,137
1年内返済予定の長期借入金	182,664	299,472
未払費用	25,654	23,559
未払法人税等	50,891	-
未払消費税等	37,246	1,959
前受金	16,299	10,723
預り金	11,170	9,560
賞与引当金	52,073	72,398
その他	1,321	114
流動負債合計	795,904	822,810
固定負債		
長期借入金	242,672	293,200
固定負債合計	242,672	293,200
負債合計	1,038,576	1,116,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	416,960	416,960
資本剰余金		
資本準備金	401,960	401,960
資本剰余金合計	401,960	401,960
利益剰余金		
利益準備金	810	810
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	478,147	539,340
利益剰余金合計	478,957	540,150
自己株式	40,948	41,695
株主資本合計	1,256,929	1,317,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	228
評価・換算差額等合計	-	228
純資産合計	1,256,929	1,317,603
負債純資産合計	2,295,506	2,433,614

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
売上高	1 4,006,939	3,025,583
売上原価		
売上原価	2,037,752	2 1,338,884
売上総利益	1,969,186	1,686,698
販売費及び一般管理費	1, 2 1,722,234	3 1,630,147
営業利益	246,951	56,551
営業外収益		
受取利息	1 3,025	637
受取配当金	13	13
引継債務償却益	11,950	7,665
受取手数料	654	1 25,467
受取出向料	1 4,800	-
その他	1,805	2,097
営業外収益合計	22,248	35,881
営業外費用		
支払利息	7,849	6,015
その他	1,062	52
営業外費用合計	8,912	6,067
経常利益	260,287	86,365
特別利益		
投資有価証券売却益	-	549
固定資産売却益	-	4 84
保険解約返戻金	-	15,859
特別利益合計	-	16,493
特別損失		
投資有価証券評価損	43,263	2,595
固定資産除却損	3 10,721	5 17,121
保険解約損	14,029	-
特別損失合計	68,013	19,717
税引前当期純利益	192,273	83,140
法人税、住民税及び事業税	91,966	33,781
法人税等調整額	13,572	20,281
法人税等合計	105,538	13,499
当期純利益	86,735	69,641

【売上原価明細書】

売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
期首原材料たな卸高		13,364			16,010		
当期原材料仕入高		1,188,620			725,399		
計		1,201,984			741,409		
期末原材料たな卸高		17,257	1,184,727	58.1	15,427	725,981	54.2
労務費			229,249	11.3		207,637	15.5
外注費			366,169	18.0		179,756	13.4
経費							
- 1 サーバー原価		64,118			65,033		
- 2 インセンティブ原価		63,473			32,520		
- 3 減価償却費		26,973			33,727		
- 4 その他		103,041	257,606	12.6	94,226	225,509	16.9
売上原価			2,037,752	100.0		1,338,884	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	416,960	416,960
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	416,960	416,960
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	401,960	401,960
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	401,960	401,960
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	810	810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	810	810
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	399,628	478,147
当期変動額		
剰余金の配当	7,669	7,499
当期純利益	86,735	69,641
自己株式の処分	545	948
当期変動額合計	78,519	61,193
当期末残高	478,147	539,340
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	400,438	478,957
当期変動額		
剰余金の配当	7,669	7,499
当期純利益	86,735	69,641
自己株式の処分	545	948
当期変動額合計	78,519	61,193
当期末残高	478,957	540,150
<b>自己株式</b>		
前期末残高	15,015	40,948
当期変動額		
自己株式の取得	26,898	2,655
自己株式の処分	965	1,908
当期変動額合計	25,932	747
当期末残高	40,948	41,695
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,204,342	1,256,929
当期変動額		
剰余金の配当	7,669	7,499
当期純利益	86,735	69,641
自己株式の取得	26,898	2,655
自己株式の処分	420	960
当期変動額合計	52,587	60,445
当期末残高	1,256,929	1,317,375

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	228
<b>当期変動額合計</b>	-	228
<b>当期末残高</b>	-	228
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,204,342	1,256,929
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	7,669	7,499
当期純利益	86,735	69,641
自己株式の取得	26,898	2,655
自己株式の処分	420	960
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	228
<b>当期変動額合計</b>	52,587	60,673
<b>当期末残高</b>	1,256,929	1,317,603

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。（ただし、建物については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～39年 車両運搬具 2年～4年 工具器具及び備品 3年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間「5年」に基づく定額法）によっております。</p> <p>のれん 20年以内の合理的な期間で定期的に償却を行なっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>のれん 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>



【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)										
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、売上高および売上原価を「機器関連」「回線受付サービス関連」「ASP関連」「その他」に区分して記載していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「売上高」「売上原価」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の売上高及び売上原価を前事業年度事業区分により区分すると次の通りとなります。</p>											
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機器関連売上高</td> <td style="text-align: right;">317,609千円</td> </tr> <tr> <td>回線受付サービス関連売上高</td> <td style="text-align: right;">2,792,069千円</td> </tr> <tr> <td>ASP関連売上高</td> <td style="text-align: right;">836,542千円</td> </tr> <tr> <td>その他売上高</td> <td style="text-align: right;">60,718千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,006,939千円</b></td> </tr> </table>	機器関連売上高	317,609千円	回線受付サービス関連売上高	2,792,069千円	ASP関連売上高	836,542千円	その他売上高	60,718千円	<b>合計</b>	<b>4,006,939千円</b>	
機器関連売上高	317,609千円										
回線受付サービス関連売上高	2,792,069千円										
ASP関連売上高	836,542千円										
その他売上高	60,718千円										
<b>合計</b>	<b>4,006,939千円</b>										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機器関連売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,404,127千円</td> </tr> <tr> <td>回線受付サービス関連売上原価</td> <td style="text-align: right;">136,343千円</td> </tr> <tr> <td>ASP関連売上原価</td> <td style="text-align: right;">479,306千円</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">17,975千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,037,752千円</b></td> </tr> </table>	機器関連売上原価	1,404,127千円	回線受付サービス関連売上原価	136,343千円	ASP関連売上原価	479,306千円	その他売上原価	17,975千円	<b>合計</b>	<b>2,037,752千円</b>	
機器関連売上原価	1,404,127千円										
回線受付サービス関連売上原価	136,343千円										
ASP関連売上原価	479,306千円										
その他売上原価	17,975千円										
<b>合計</b>	<b>2,037,752千円</b>										

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)								
<p>1 偶発債務 (保証債務)</p> <p>当社は連結子会社であったスターティアレナジー株式会社が金融機関から行っている借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証限度額</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table>	保証債務	30,000千円	保証限度額	70,000千円	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,865千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,820千円</td> </tr> </table>	売掛金	8,865千円	買掛金	8,820千円
保証債務	30,000千円								
保証限度額	70,000千円								
売掛金	8,865千円								
買掛金	8,820千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,670千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">9,621千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,310千円</td> </tr> <tr> <td>受取出向料</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">103,175千円</td> </tr> <tr> <td>賃金給与</td> <td style="text-align: right;">691,646千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">54,936千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">120,616千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,290千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">127,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77,225千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">70,901千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,582千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,060千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,660千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,721千円</td> </tr> </table>	売上高	2,670千円	販売費及び一般管理費	9,621千円	受取利息	1,310千円	受取出向料	4,800千円	役員報酬	103,175千円	賃金給与	691,646千円	雑給	54,936千円	法定福利費	120,616千円	賞与引当金繰入額	38,290千円	地代家賃	127,118千円	減価償却費	77,225千円	支払手数料	70,901千円	貸倒引当金繰入額	10,582千円	建物	8,060千円	ソフトウェア	2,660千円	計	10,721千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">24,786千円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,919千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">76,157千円</td> </tr> <tr> <td>賃金給与</td> <td style="text-align: right;">687,478千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">35,375千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">107,249千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,933千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">117,089千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73,094千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">64,349千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,015千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">本社移転に伴う原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">11,620千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,304千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">824千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">242千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,121千円</td> </tr> </table>	受取手数料	24,786千円	売上原価	3,919千円	役員報酬	76,157千円	賃金給与	687,478千円	雑給	35,375千円	法定福利費	107,249千円	賞与引当金繰入額	56,933千円	地代家賃	117,089千円	減価償却費	73,094千円	支払手数料	64,349千円	貸倒引当金繰入額	4,015千円	工具、器具及び備品	83千円	車両運搬具	0千円	計	84千円	本社移転に伴う原状回復費用	11,620千円	建物	4,304千円	工具、器具及び備品	824千円	車両運搬具	130千円	ソフトウェア	242千円	計	17,121千円
売上高	2,670千円																																																																								
販売費及び一般管理費	9,621千円																																																																								
受取利息	1,310千円																																																																								
受取出向料	4,800千円																																																																								
役員報酬	103,175千円																																																																								
賃金給与	691,646千円																																																																								
雑給	54,936千円																																																																								
法定福利費	120,616千円																																																																								
賞与引当金繰入額	38,290千円																																																																								
地代家賃	127,118千円																																																																								
減価償却費	77,225千円																																																																								
支払手数料	70,901千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	10,582千円																																																																								
建物	8,060千円																																																																								
ソフトウェア	2,660千円																																																																								
計	10,721千円																																																																								
受取手数料	24,786千円																																																																								
売上原価	3,919千円																																																																								
役員報酬	76,157千円																																																																								
賃金給与	687,478千円																																																																								
雑給	35,375千円																																																																								
法定福利費	107,249千円																																																																								
賞与引当金繰入額	56,933千円																																																																								
地代家賃	117,089千円																																																																								
減価償却費	73,094千円																																																																								
支払手数料	64,349千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	4,015千円																																																																								
工具、器具及び備品	83千円																																																																								
車両運搬具	0千円																																																																								
計	84千円																																																																								
本社移転に伴う原状回復費用	11,620千円																																																																								
建物	4,304千円																																																																								
工具、器具及び備品	824千円																																																																								
車両運搬具	130千円																																																																								
ソフトウェア	242千円																																																																								
計	17,121千円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	200	500	14	686

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、平成20年6月25日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加300株、平成20年10月15日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加200株であり、普通株式の自己株式の株式数の減少14株は新株予約権の行使によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	686	63	32	717

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、平成21年12月3日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加63株であり、普通株式の自己株式の株式数の減少32株は新株予約権の行使によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	60,000
(2) 関連会社株式	30,000
計	90,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(1) 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 4,838千円	未払事業税 403千円
貸倒引当金繰入限度額超過額 10,148千円	貸倒引当金繰入限度超過額 8,863千円
賞与引当金 21,193千円	賞与引当金 29,466千円
未払費用 2,458千円	未払費用 2,830千円
未払事業所税 1,215千円	未払事業所税 1,157千円
棚卸資産評価損 20千円	棚卸資産評価損 1,384千円
減価償却超過額 2,061千円	減価償却超過額 4,143千円
その他 5,710千円	固定資産除却損否認 6,758千円
繰延税金資産(流動)小計 47,645千円	繰延税金資産(流動)小計 55,008千円
評価性引当額 22,814千円	評価性引当額 3,441千円
繰延税金資産(流動)合計 24,830千円	繰延税金資産(流動)合計 51,567千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金負債(流動)
投資有価証券評価損 9,460千円	保険解約返戻金否認 6,454千円
繰延税金資産(固定)小計 9,460千円	繰延税金負債(流動)小計 6,454千円
評価性引当額 9,460千円	
繰延税金資産(固定)合計 千円	繰延税金資産(流動)の純額 45,112千円
	繰延税金資産(固定)
	投資有価証券評価損 2,983千円
	繰延税金資産(固定)小計 2,983千円
	評価性引当額 2,983千円
	繰延税金資産(固定)合計 千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.25%	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.31%
留保金課税 1.81%	住民税均等割等 1.54%
住民税均等割等 0.66%	評価性引当額の減少額 31.09%
評価性引当額の増加額 9.36%	その他 0.21%
その他 0.12%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.89%	

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 58,658円29銭	1株当たり純資産額 61,578円90銭
1株当たり当期純利益 4,006円99銭	1株当たり当期純利益 3,248円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,913円52銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,182円63銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	86,735	69,641
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	86,735	69,641
普通株式の期中平均株式数(株)	21,646	21,435
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	517	447
(うち新株予約権)(株)	(517)	(447)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月28日 (新株予約権の数224個) なお、新株予約権の概要は、 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権 の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月28日 (新株予約権の数208個) なお、新株予約権の概要は、 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権 の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>1. 会社分割            当社は、平成21年4月1日をもって、インターネットメディアコンテンツ関連事業を会社分割し、新設するスターティアラボ株式会社に承継いたしました。</p> <p>会社分割の目的            インターネットメディアコンテンツ関連事業を分社化することで、より専門性を高め、環境変化にタイムリーに対応できる体制を構築し、一層の業績拡大を図るためであります。</p> <p>会社分割する部門の経営成績            (平成20年4月1日～平成21年3月31日)            (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%;">インターネットメディアコンテンツ関連事業 (a)</th> <th style="width: 20%;">当社 (b)</th> <th style="width: 30%;">比率 (a/b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: center;">426,499</td> <td style="text-align: center;">4,006,939</td> <td style="text-align: center;">10.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>会社分割の形態            スターティアラボ株式会社を新設会社とする簡易分割による新設分割方式            会社分割にかかる新設会社の概要</p> <p>(1) 商号            スターティアラボ株式会社 (新設会社)</p> <p>(2) 事業内容            インターネットメディアコンテンツ関連事業</p> <p>(3) 総資産 62,497千円            (4) 負債 2,497千円            (5) 純資産 60,000千円</p> <p>会社分割の時期 平成21年4月1日</p>		インターネットメディアコンテンツ関連事業 (a)	当社 (b)	比率 (a/b)	売上高	426,499	4,006,939	10.6%	<p>1. 子会社に対する資金の貸付            当社は、平成22年 6月17日開催の取締役会において、スターティアラボ株式会社に対し、資金の貸付を行うことを決議いたしました。</p> <p>資金の用途 運転資金            貸付金額 80,000千円            貸付日 平成22年 6月30日            返済期日 貸付日より 3年内            利率 1.45%</p>
	インターネットメディアコンテンツ関連事業 (a)	当社 (b)	比率 (a/b)						
売上高	426,499	4,006,939	10.6%						

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>2. 会社分割と第三者割当増資引受                  当社は、平成21年4月10日開催の取締役会において、当社の「オフィス関連事業」の一部を簡易吸収分割の方法により分割し、株式会社MACオフィスに承継させ、分割契約書を承認することを決議し、同日に分割契約書を締結しております。                  また、同日に承継会社である株式会社MACオフィスの第三者割当増資を引受けることを決議いたしました。</p> <p>会社分割と第三者割当増資引受の目的                  戦略的かつ効率的なグループ経営資源の配分を行うためであります。</p> <p>会社分割の要旨                  (1) 分割の日程                  分割決議取締役会 平成21年4月10日                  分割契約締結 平成21年4月10日                  分割予定日(効力発生日) 平成21年7月31日                  本分割は、会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割に該当するため、当社は分割契約承認株主総会を開催いたしません。</p> <p>(2) 分割方式                  当社を分割会社とし、株式会社MACオフィスを承継会社とする簡易吸収分割です。                  承継会社の名称                  株式会社MACオフィス                  分割する事業部門の概要                  (1) 分割する部門の事業内容                  オフィスの新規拠点の開設や既存オフィスの移転や改装に伴う内装設計・施工・原状回復工事等のオフィスファシリティ事業。                  当社の事業の種類別セグメントにおいて、上記オフィスファシリティ事業は、オフィス関連事業に含めて表示しております。</p> <p>(2) 分割する部門の経営成績                  (平成20年4月1日～平成21年3月31日)                  (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;">「オフィス関連事業」の一部 (a)</th> <th style="width: 30%;">当社全体での実績 (b)</th> <th style="width: 30%;">比率 (a/b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: center;">723,799</td> <td style="text-align: center;">4,006,939</td> <td style="text-align: center;">18.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 分割する資産、負債の項目及び金額                  該当事項はありません。                  第三者割当増資引受の概要                  (1)引受株式数 普通株式 600株                  (2)引受価格 1株につき 50,000円                  (3)引受価格の総額 30,000,000円                  (4)取得後の持分比率 42.86% (持分法適用関連会社)                  (5)払込期日 平成21年5月31日</p>		「オフィス関連事業」の一部 (a)	当社全体での実績 (b)	比率 (a/b)	売上高	723,799	4,006,939	18.1%	<p>該当事項はありません。</p>
	「オフィス関連事業」の一部 (a)	当社全体での実績 (b)	比率 (a/b)						
売上高	723,799	4,006,939	18.1%						



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	株式会社ライフプラザホールディングス	150	30,000
		株式会社大塚商会	100	594
		株式会社アットオフィス	140	44
		株式会社G R Sホールディングス	900	0
		株式会社アサップ	83	0
計		1,373	30,638	

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)	
有形固定資産	建物	22,107	311	8,238	14,179	6,024	2,235	8,155	
	車両運搬具	7,617	1,624	1,929	7,311	6,220	863	1,091	
	工具、器具及び備品	156,694	48,621	23,085	182,230	126,952	38,790	55,277	
	土地	234			234				234
	建設仮勘定	1,192	7,626	8,819					
	有形固定資産計	187,847	58,182	42,072	203,957	139,198	41,889	64,759	
無形固定資産	ソフトウェア	196,593	44,804	55,490	185,908	89,230	27,133	96,678	
	のれん	189,000			189,000	104,666	37,800	84,333	
	その他	1,707			1,707			1,707	
	無形固定資産計	387,300	44,804	55,490	376,615	193,896	64,933	182,718	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	営業用車両	1,624千円
工具、器具及び備品	社内備品	4,372千円
工具、器具及び備品	営業用サーバー	44,248千円
ソフトウェア	自社システム	44,804千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社移転に伴うもの	8,238千円
車両運搬具	営業用車両	1,929千円
工具、器具及び備品	社内備品	20,006千円
工具、器具及び備品	営業用サーバー	3,078千円
建設仮勘定	社内備品	1,192千円
ソフトウェア	自社システム	32,146千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,829	25,728	7,472	21,356	25,728
賞与引当金	52,073	72,398	52,073		72,398

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	244
預金	
普通預金	1,129,003
別段預金	5,012
定期預金	2,158
計	1,136,175
合計	1,136,419

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オリックス 株式会社	51,504
ソフトバンクテレコムパートナーズ 株式会社	44,819
株式会社 クレディセゾン	39,538
ソニー 株式会社	35,827
株式会社 ビジネスパートナー	8,691
その他	361,802
合計	542,183

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
543,306	4,152,737	4,153,860	542,183	88.5	47.7

原材料

品名	金額(千円)
通信機器	15,427
合計	15,427

差入保証金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行 株式会社	80,924
シービー・リチャードエリス・ アセットサービス 株式会社	44,547
株式会社 高木ビル	18,767
千歳興産 株式会社	15,784
シャープドキュメントシステム 株式会社	11,121
その他	19,315
合計	190,460

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクテレコムパートナーズ 株式会社	71,012
シャープドキュメントシステム 株式会社	43,248
サクサ 株式会社	23,239
ダイワボウ情報システム 株式会社	19,171
石渡電気 株式会社	12,057
その他	76,158
合計	244,886

未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京リース 株式会社	15,981
スターティアラボ 株式会社	9,424
株式会社 リード設備	6,220
株式会社 大林組	5,400
株式会社 エーティーワークス	4,100
その他	119,011
合計	160,137

長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
りそな銀行	225,000
みずほ銀行	35,000
三菱東京UFJ銀行	33,200
合計	293,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	営業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.startia.co.jp">http://www.startia.co.jp</a>
株主に対する特典	当該事項はありません

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等がないため、該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第14期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月25日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第14期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月25日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第15期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第15期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第15期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

平成21年4月2日、平成22年1月8日、平成22年2月5日、平成22年3月4日、平成22年4月1日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

スターティア株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターティア株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報 3. 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業区分を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年4月10日開催の取締役会において、平成21年7月31日付で会社の事業の一部を分割することを決議し、分割契約書を締結した。また、同日開催の取締役会において、承継会社の第三者割当増資を引受けることを決議した。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スターティア株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スターティア株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月23日

スターティア株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原井 武志

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターティア株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スターティア株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スターティア株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

スターティア株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターティア株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年4月1日において、会社の事業の一部を分割し、新設会社に承継した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年4月10日開催の取締役会において、平成21年7月31日付で会社の事業の一部を分割することを決議し、分割契約書を締結した。また、同日開催の取締役会において、承継会社の第三者割当増資を引受けることを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

スターティア株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原井 武志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターティア株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。